

平成23年度（2011年度）

小金井市の財政状況



武蔵小金井駅南口再開発事業遍歴

【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められています。 「行財政改革はまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進し、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることが大切です。

今回お知らせするのは、小金井市の現在の財政状況をできるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	平成23年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
5	主な財政指標	10
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	15
(2)	基金の状況	16
(3)	市債の状況	17
7	経常収支比率の推移	20
8	経常収支比率と財政的余裕額	21
9	平成23年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	22
10	平成23年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	23
11	平成23年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	24
12	平成23年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	25
13	平成23年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	26
14	市の家計簿	27
15	平成23年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	28
16	主な事業	31
17	財政用語	35

1 平成23年度予算の状況

平成23年度の一般会計の財政運営は、経営基盤の根幹となる市税収入は増となったものの、国の地方財政計画における制度変更に伴う臨時財政対策債の大幅な縮小によって9年ぶりの普通交付税交付団体となりましたが、厳しい財政環境の中、経常経費を厳しく抑制し、限りある財源の重点的効果的な配分の上、市民協働・公民連携の基本原則のもと、市民ニーズに基づく市民サービス、市民満足度の一層の向上に努めました。また、国や都と歩調を合わせた景気・雇用対策を積極的に進め、東日本大震災を教訓とした対策、復興支援にも取り組むとともに、各種基金への活用と積立を図りました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 環境配慮型住宅新築工事その2約1,400万円の増額補正
- 第2回補正 家具転倒防止器具等取付事業約4,200万円、災害対策事業約1,600万円、芸術文化事業委託料約1,500万円、市民交流センター留床等評価手数料約700万円の増額補正
- 第3回補正 国・都支出金返還金約2,300万円、認証保育所運営費等補助金（開設準備経費）約1,400万円、前年度繰越金約5億円等を財源とした基金積立金（財政調整基金3億円、庁舎建設基金1億円、環境基金1億円、都市再開発整備基金1億円）の増額補正
- 第4回補正 市民交流センター取得費（附帯設備）約2億3,200万円、市民交流センター関連備品購入費約1億500万円の増額補正
- 第5回補正 武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業に係る権利床清算金約300万円の増額補正
- 第6回補正 市長選挙事業約3,700万円の増額補正
- 第7回補正 生活保護扶助約2億6,000万円、国・都支出金返還金約5,200万円、介護給付費約4,000万円、認証保育所運営費等補助金約3,200万円、乳幼児医療費約2,300万円、義務教育就学児医療費約1,700万円の増額補正
- 第8回補正 市民交流センター指定管理委託料約2,100万円の増額補正
- 第9回補正 基金積立金（財政調整基金4億3,000万円、みどり公園基金約600万円）、生活保護扶助約1億1,600万円、普通退職者数増加分等約7,800万円の増額補正

（単位：千円）

平成23年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	37,191,000	14,385	98,302	665,429	330,000	0	36,000	608,536	20,254	△ 385,645	1,387,261	3,996,693	42,574,954
特別会計	19,561,713	72,124	42,508	80,689	0						195,321		19,757,034
国民健康保険特別会計	9,253,830	19,749	13,800	139,158	0						172,707		9,426,537
下水道事業特別会計	1,595,759	△ 68,332									△ 68,332		1,527,427
受託水道事業特別会計	693,800	35,393	7,966	△ 58,469							△ 15,110		678,690
介護保険特別会計	5,925,059	81,977	12,742								94,719		6,019,778
後期高齢者医療特別会計	2,093,265	3,337	8,000								11,337		2,104,602
合 計	56,752,713	86,509	140,810	746,118	330,000	0	36,000	608,536	20,254	△ 385,645	1,582,582	3,996,693	62,331,988

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。この単年度収支は一定の期間において赤字になるのが健全といえます。しかし3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.9%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.7%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498	0	100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129	0	0	281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063	0	0	403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027	0	0	678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%
平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133	55	0	0	△ 71,078	19,722,985	1,001,246	1.3%
平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	125,964	200,002	0	0	325,966	20,261,560	476,515	1.6%
平成12年度	31,239,467	31,039,136	200,331	6,822	193,509	72,989	224,916	0	221,000	76,905	20,685,352	—	0.9%
平成11年度	32,530,510	32,409,540	120,970	450	120,520	102,050	2	0	0	102,052	20,530,522	—	0.6%
平成10年度	30,879,825	30,557,517	322,308	303,838	18,470	4,896	1	4,275	0	9,172	20,556,976	—	0.1%
平成9年度	30,832,873	30,818,003	14,870	1,296	13,574	△ 166,757	7	0	2,000	△ 168,750	19,828,245	—	0.1%
平成8年度	31,246,005	31,013,411	232,594	52,263	180,331	△ 410,669	1,242	0	380,000	△ 789,427	19,525,343	—	0.9%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

○地方財政状況調査による。(普通会計)

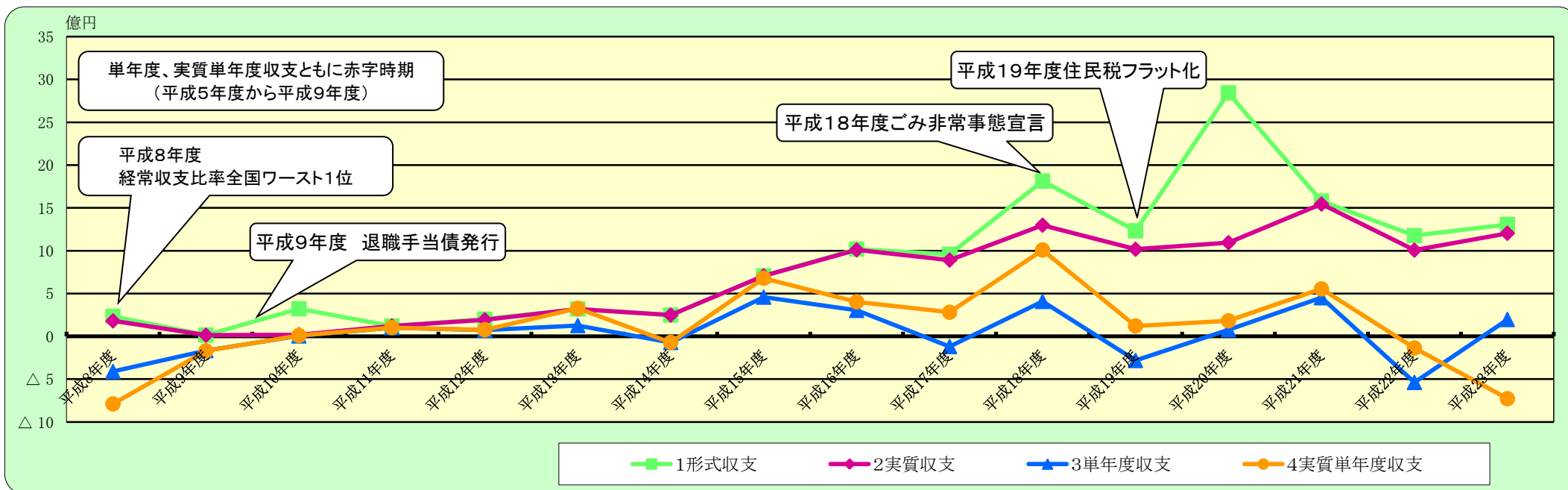
小金井市は、平成5年度から平成9年度まで、単年度収支及び実質単年度収支が赤字となり、平成9年度に退職金を支払うことができないため退職手当債を発行しました。（※下記に示した表・グラフは過去16年間を対象としています。）

平成23年度は実質単年度収支が赤字となりましたが、実質収支は約12億円、単年度収支約2億円の黒字となりました。

今後においても、財政規律を緩めることなく、更なる行財政改革の推進、市民自治の観点から「市民協働」、「公民連携」等による市民満足度の向上を行政経営の基本方針として、わかりやすい情報の発信による課題の見える化と共有化、理解と尊重による課題解決を目指し、第4次小金井市基本構想の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」の実現に向け、市民の皆様及び市議会と共に、その役割と責任を分かち合い「信頼の黄金井」を構築していきます。

(単位：千円)

年 度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 形式収支	232,594	14,870	322,308	120,970	200,331	319,761	248,482	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517
2 実質収支	180,331	13,574	18,470	120,520	193,509	319,473	248,340	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599
3 単年度収支	△ 410,669	△ 166,757	4,896	102,050	72,989	125,964	△ 71,133	458,022	303,356	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235	196,769
積立金	1,242	7	1	2	224,916	200,002	55	220,027	100,063	400,129	700,498	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779
積立金取崩額	△ 380,000	△ 2,000	0	0	△ 221,000	0	0	0	0	0	△ 100,000	△ 200,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000
4 実質単年度収支	△ 789,427	△ 168,750	9,172	102,052	76,905	325,966	△ 71,078	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452
財政調整基金残高	2,699	706	707	709	4,625	204,627	204,682	424,709	524,772	924,901	1,525,399	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166



※地方財政状況調査による。(普通会計)

3 歳入の概要

市税は約3.9億円、国庫支出金は約12.6億円、繰入金は約2.3億円それぞれ増、都支出金は約4.1億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、法人市民税がアニメ産業の興業による一時的な収益増や製造業・生命保険業の業績回復等により増となりました。臨時財政対策債は、制度見直しに伴う発行可能額の減少により前年度対比6.1億円の減となりました。

国庫支出金は約12.6億円の増となりましたが、社会資本整備総合交付金が約10.1億円、生活保護費等負担金が約3.3億円それぞれ増となったためです。

繰入金は約2.3億円の増となりましたが、財政調整基金繰入金が約6.1億円、環境基金繰入金が約1.6億円それぞれ増、職員退職手当基金繰入金が約3.5億円の皆減となったためです。

(単位：千円、%)

款	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,921,068	46.5	19,533,595	49.8	387,473	2.0
市 民 税	10,612,131	24.8	10,472,459	26.7	139,672	1.3
固 定 資 産 税	7,019,976	16.4	6,870,714	17.5	149,262	2.2
軽 自 動 車 税	39,657	0.1	39,942	0.1	△ 285	△ 0.7
市 た ば こ 税	515,714	1.2	430,982	1.1	84,732	19.7
都 市 計 画 税	1,733,590	4.0	1,719,498	4.4	14,092	0.8
2 地 方 譲 与 税	183,772	0.4	179,132	0.5	4,640	2.6
3 利 子 割 交 付 金	144,445	0.3	157,248	0.4	△ 12,803	△ 8.1
4 配 当 割 交 付 金	64,262	0.2	59,139	0.2	5,123	8.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,233	0.0	18,072	0.0	△ 3,839	△ 21.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,088,319	2.5	1,065,812	2.7	22,507	2.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,634	0.2	106,059	0.3	△ 14,425	△ 13.6
8 地 方 特 例 交 付 金	215,702	0.5	165,061	0.4	50,641	30.7
9 地 方 交 付 税	201,187	0.5	91,824	0.2	109,363	119.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,935	0.0	13,590	0.0	△ 655	△ 4.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	429,643	1.0	223,107	0.6	206,536	92.6
12 使 用 料	584,960	1.4	608,182	1.6	△ 23,222	△ 3.8
13 手 数 料	444,421	1.0	447,146	1.1	△ 2,725	△ 0.6
14 国 庫 支 出 金	5,694,574	13.3	4,438,436	11.3	1,256,138	28.3
15 都 支 出 金	4,897,252	11.4	5,302,805	13.5	△ 405,553	△ 7.6
16 財 産 収 入	107,040	0.3	114,161	0.3	△ 7,121	△ 6.2
17 寄 附 金	55,613	0.1	104,744	0.3	△ 49,131	△ 46.9
18 繰 入 金	2,420,490	5.7	2,194,139	5.6	226,351	10.3
うち財政調整基金繰入金	1,656,000		1,050,000		606,000	57.7
うち職員退職手当基金繰入金	0		350,000		△ 350,000	△ 100.0
19 繰 越 金	1,176,711	2.8	1,580,371	4.0	△ 403,660	△ 25.5
20 諸 収 入	338,523	0.8	225,833	0.6	112,690	49.9
21 市 債	4,774,200	11.1	2,570,800	6.6	2,203,400	85.7
建 設 事 業 債	3,884,200	9.0	1,070,800	2.7	2,813,400	262.7
臨 時 財 政 対 策 債	890,000	2.1	1,500,000	3.9	△ 610,000	△ 40.7
合 計	42,860,984	100.0	39,199,256	100.0	3,661,728	9.3

※地方財政状況調査による。(普通会計)

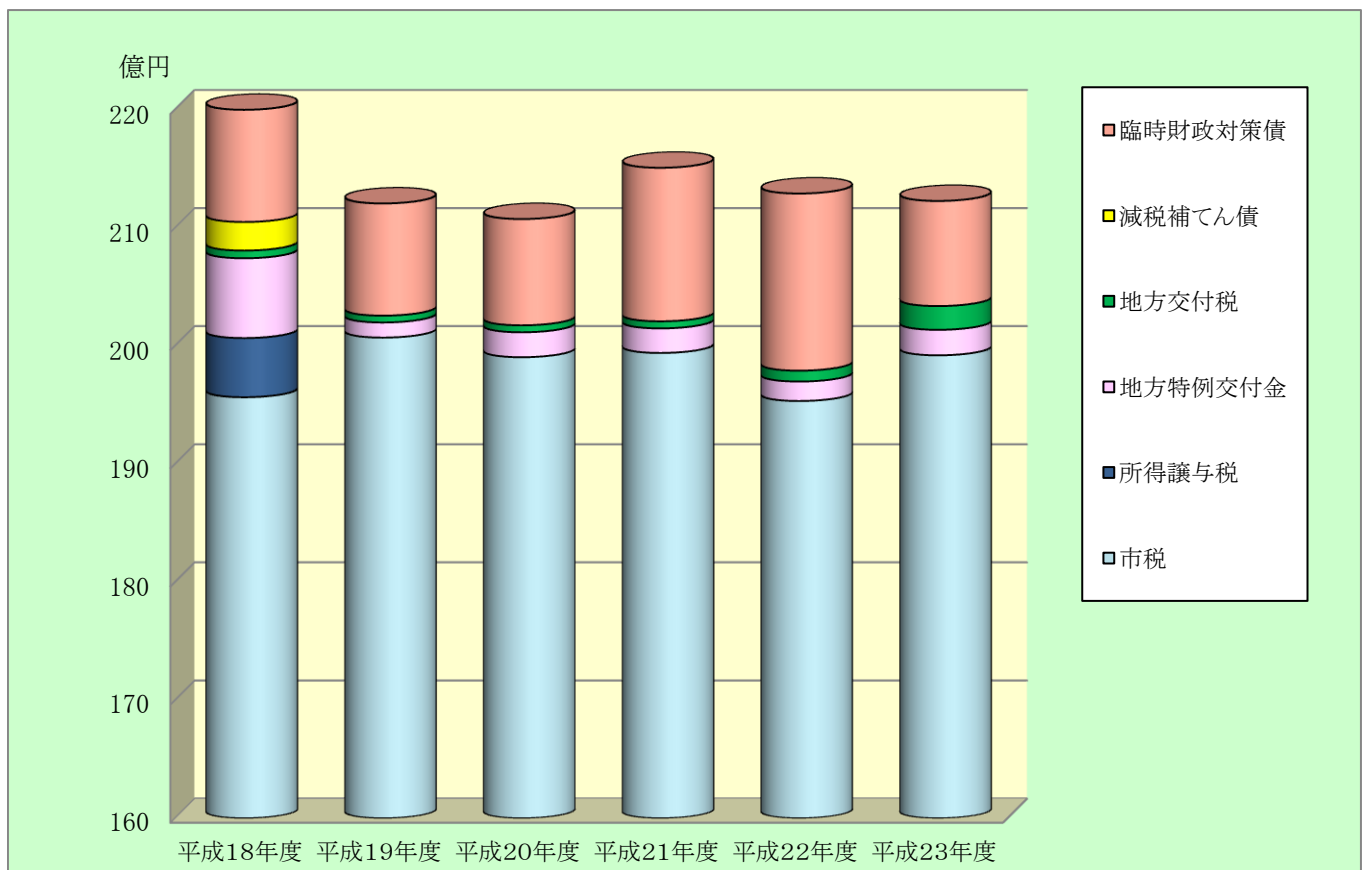
地方財政政策と市の主たる歳入の変動

平成23年度は市税、地方交付税が増額となりましたが、臨時財政対策債が大幅な減額となり、総額6,300万円の一般財源が前年度より減額となっています。

平成23年度は、普通交付税交付団体に移行したことにより地方交付税は増となりましたが、国の制度変更により臨時財政対策債が大幅な減となりました。歳出は扶助費等が急激に増え続けており一般財源だけでは対応できない状況であるため基金等を活用することで市民サービスの量の確保と質の向上を図りました。

(単位：百万円)

歳入	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市税	19,566	20,071	19,905	19,941	19,534	19,921
所得譲与税	501	0	0	0	0	0
地方特例交付金	676	128	211	208	165	216
地方交付税	65	58	59	60	92	201
減税補てん債	242	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,000	950	900	1,300	1,500	890
合計	22,050	21,207	21,075	21,509	21,291	21,228
構成比	60.2%	58.0%	54.5%	55.4%	54.3%	49.5%
増減額	1,269	△843	△132	434	△218	△63
歳入総額	36,655	36,557	38,692	38,812	39,199	42,861



※地方財政状況調査による。(普通会計)

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

土木費、教育費は減ですが、総務費、民生費、衛生費が増となっています。

総務費は約32.4億円の増で、財政調整基金積立金が約7.2億円の減となりましたが、市民交流センター取得費が約39.5億円の増等によるものです。

民生費は約8.7億円の増で、生活保護扶助が約3.1億円、子ども手当が約2.2億円、さくらなみ学童保育所建替工事が約1.5億円、たけとんぼ学童保育所建替工事が約1.1億円それぞれ増等によるものです。

衛生費は約2.7億円の増で、環境基金積立金が約1.2億円の減となりましたが、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事が約3.2億円の増等によるものです。

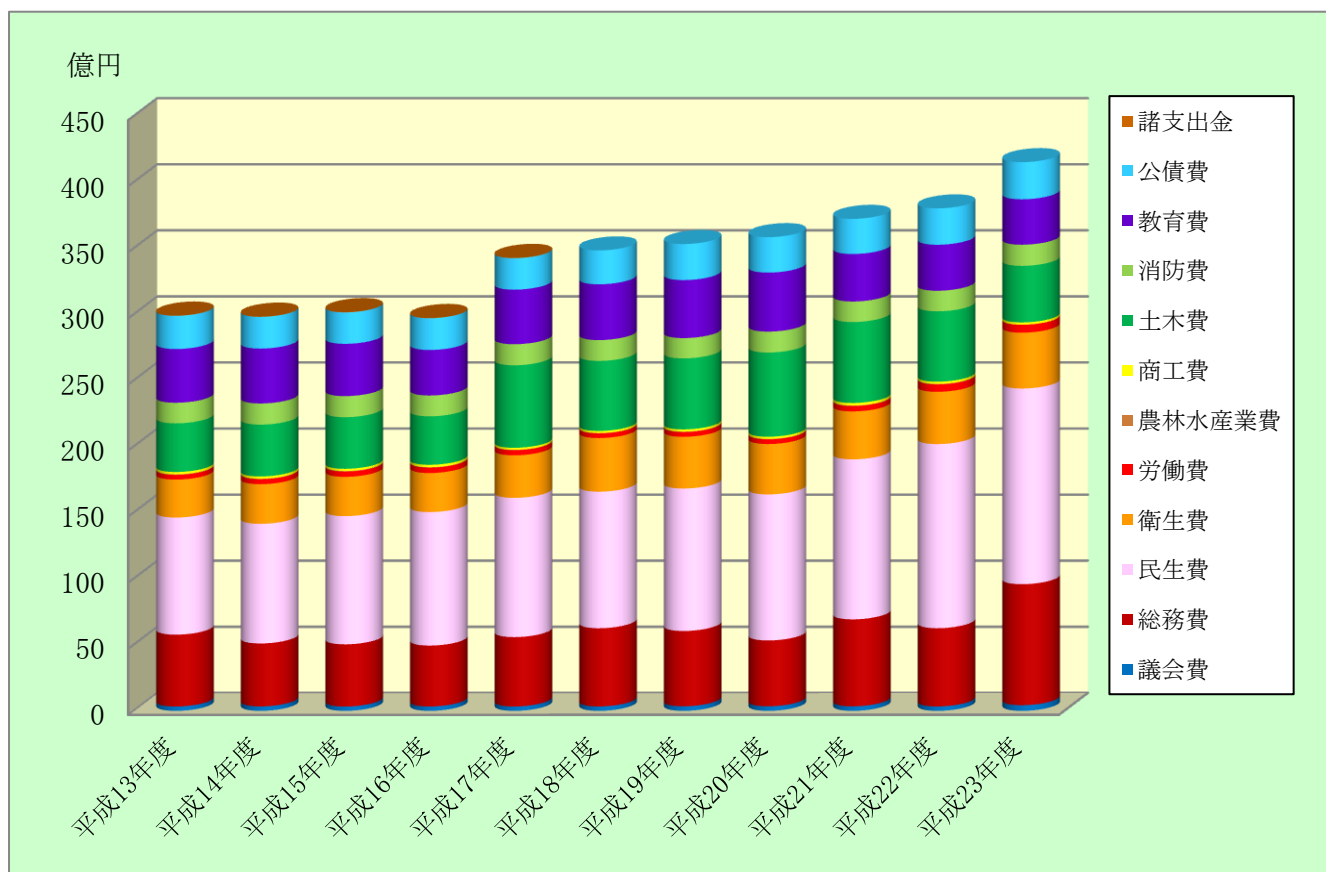
土木費は約10.5億円の減で、東小金井駅北口区画整理事業が約3.5億円の増となりましたが、JR中央本線まちづくり側道(市道787号線)整備事業用地取得費が約8.6億円、武蔵小金井駅南口再開発事業が約4.0億円それぞれ減等によるものです。

教育費は約0.4億円の減で、第四小学校運動場芝生整備工事が約0.7億円、総合体育館大規模改修工事が約0.5億円それぞれ増となりましたが、退職金が約1.6億円の減等によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	426,921	1.0	331,702	0.9	95,219	28.7
2 総務費	9,156,864	22.0	5,921,143	15.6	3,235,721	54.6
3 民生費	14,808,092	35.6	13,934,528	36.7	873,564	6.3
4 衛生費	4,226,179	10.2	3,954,763	10.4	271,416	6.9
5 労働費	601,684	1.4	557,406	1.5	44,278	7.9
6 農林水産業費	31,500	0.1	43,267	0.1	△ 11,767	△ 27.2
7 商工費	175,330	0.4	166,575	0.4	8,755	5.3
8 土木費	4,278,820	10.3	5,325,371	14.0	△ 1,046,551	△ 19.7
9 消防費	1,599,915	3.9	1,558,195	4.1	41,720	2.7
10 教育費	3,438,464	8.3	3,477,484	9.1	△ 39,020	△ 1.1
11 公債費	2,810,698	6.8	2,752,111	7.2	58,587	2.1
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	41,554,467	100.0	38,022,545	100.0	3,531,922	9.3

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
議会費	329	334	325	327	330	332	343	343	339	332	427
総務費	5,438	4,766	4,708	4,612	5,250	5,919	5,701	4,984	6,583	5,921	9,157
民生費	8,863	9,051	9,701	10,102	10,537	10,334	10,780	11,053	12,111	13,935	14,808
衛生費	2,872	3,002	2,975	2,956	3,220	4,061	3,914	3,810	3,627	3,955	4,226
労働費	356	377	398	407	388	350	358	355	407	557	602
農林水産業費	41	36	44	36	30	30	39	37	38	43	31
商工費	175	172	165	181	153	158	164	163	194	167	175
土木費	3,682	3,921	3,906	3,669	6,243	5,297	5,374	6,370	6,125	5,325	4,279
消防費	1,561	1,602	1,597	1,575	1,594	1,579	1,536	1,585	1,553	1,558	1,600
教育費	4,064	4,153	3,955	3,445	4,128	4,220	4,388	4,466	3,595	3,478	3,438
公債費	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811
諸支出金	18	18	17	17	17	0	0	0	0	0	0
歳出合計	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(2) 性質別歳出

義務的経費は約1.2億円の増となり、扶助費は大きく伸び、人件費が減となっています。また、積立金は減ですが、投資的経費が増となっています。

人件費は約5.3億円の減で、議員共済会給付費負担金が約1.0億円の増となりましたが、退職金が約3.8億円、職員給が約2.2億円それぞれ減等によるものです。

扶助費は約5.9億円の増で、生活保護扶助が約3.1億円、子ども手当が約2.2億円それぞれ増等によるものです。

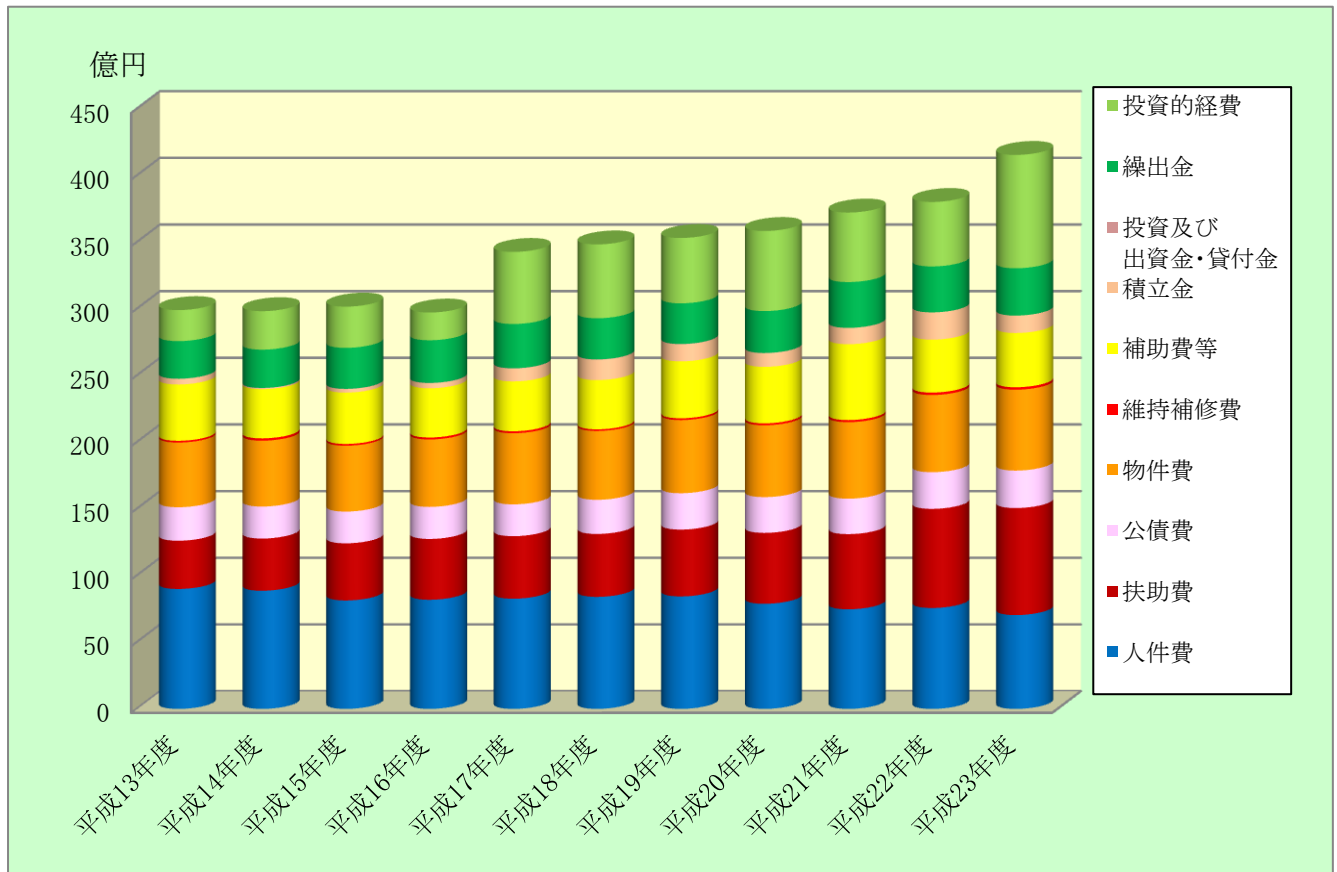
積立金は約7.4億円の減で、庁舎建設基金積立金が約1.0億円の増となりましたが、財政調整基金積立金が約7.2億円、環境基金積立金が約1.2億円それぞれ減等によるものです。

投資的経費は約36.7億円の増で、JR中央本線まちづくり側道（市道787号線）整備事業用地取得費が約8.6億円、武蔵小金井駅南口再開発事業で約4.0億円それぞれ減となりましたが、市民交流センター取得費が約39.5億円、東小金井駅北口土地区画整理事業が約3.5億円、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事が約3.2億円それぞれ増等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	7,035,575	16.9	7,567,443	19.9	△ 531,868	△ 7.0
うち職員給	4,246,061	10.2	4,468,062	11.8	△ 222,001	△ 5.0
扶 助 費	8,029,145	19.3	7,434,766	19.6	594,379	8.0
公 債 費	2,810,698	6.8	2,752,111	7.2	58,587	2.1
義務的経費計	17,875,418	43.0	17,754,320	46.7	121,098	0.7
物 件 費	6,066,493	14.6	5,788,148	15.2	278,345	4.8
維 持 補 修 費	185,673	0.4	186,207	0.5	△ 534	△ 0.3
補 助 費 等	4,066,017	9.8	3,967,032	10.4	98,985	2.5
積 立 金	1,309,235	3.2	2,045,613	5.4	△ 736,378	△ 36.0
投資及び出資金 貸付金	130	0.0	315	0.0	△ 185	△ 58.7
繰 出 金	3,547,159	8.5	3,445,336	9.1	101,823	3.0
投 資 的 経 費	8,504,342	20.5	4,835,574	12.7	3,668,768	75.9
合 計	41,554,467	100.0	38,022,545	100.0	3,531,922	9.3

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

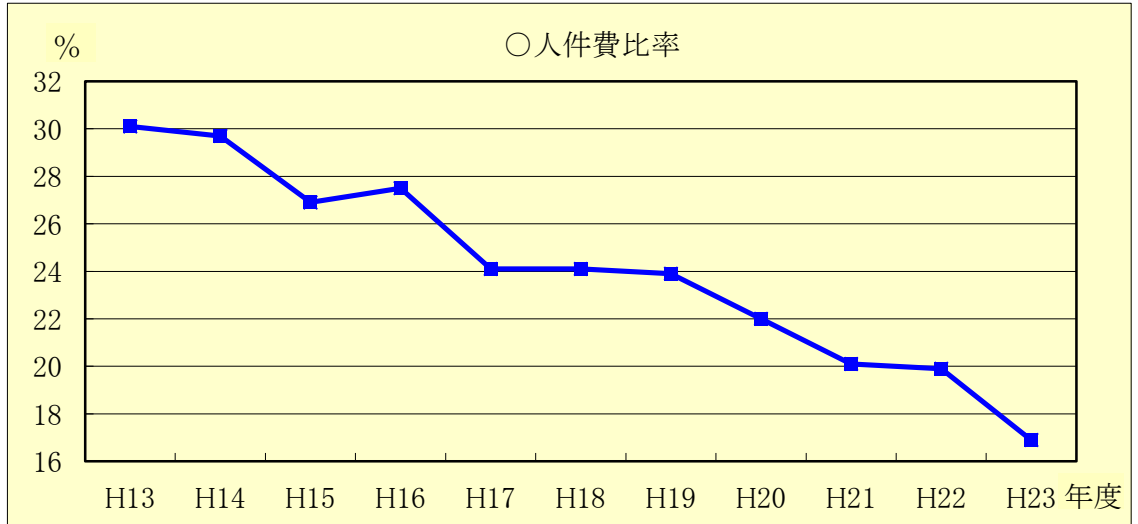
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	8,995	8,864	8,131	8,186	8,265	8,402	8,436	7,884	7,469	7,568	7,036
扶助費	3,619	3,915	4,289	4,562	4,691	4,721	5,014	5,320	5,641	7,435	8,029
公債費	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811
物件費	4,851	4,938	4,941	5,059	5,338	5,165	5,487	5,390	5,739	5,788	6,066
維持補修費	131	176	130	147	146	121	137	145	156	186	186
補助費等	4,225	3,691	3,850	3,692	3,739	3,693	4,270	4,237	5,691	3,967	4,066
積立金	421	74	266	384	963	1,530	1,280	1,028	1,220	2,046	1,309
投資及び 出資金・貸付金	12	18	19	19	20	22	21	11	6	0	0
繰出金	2,820	2,869	3,073	3,196	3,323	3,084	3,051	3,143	3,433	3,445	3,547
投資的経費	2,325	2,887	3,092	2,082	5,405	5,542	4,901	6,008	5,217	4,836	8,504
歳出合計	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554

※地方財政状況調査による。(普通会計)

5 主な財政指標

○人件費比率

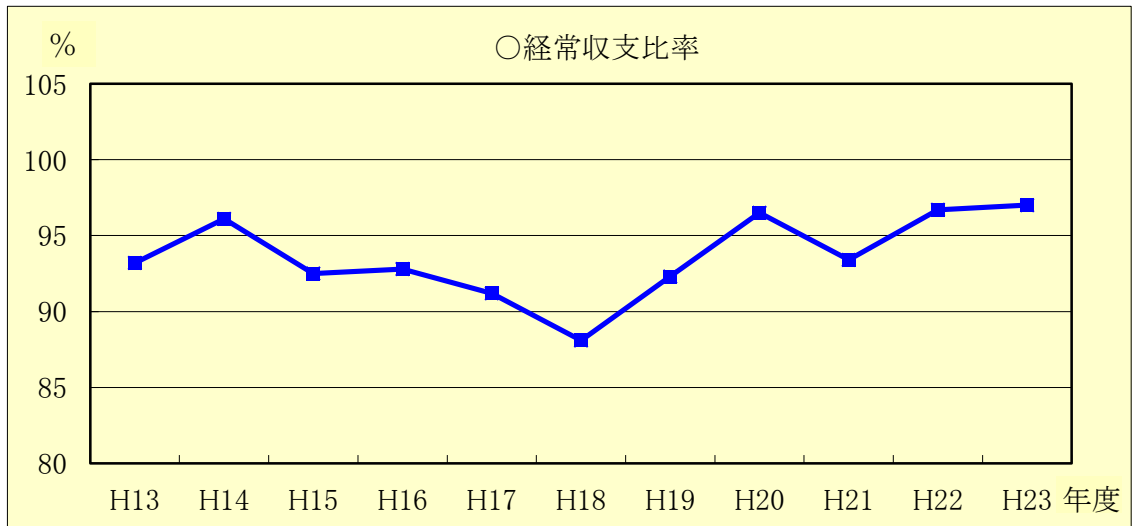
年度	%
H13	30.1
H14	29.7
H15	26.9
H16	27.5
H17	24.1
H18	24.1
H19	23.9
H20	22.0
H21	20.1
H22	19.9
H23	16.9



※普通会計－地方財政状況調査による

○経常収支比率

年度	%
H13	93.2
H14	96.1
H15	92.5
H16	92.8
H17	91.2
H18	88.1
H19	92.3
H20	96.5
H21	93.4
H22	96.7
H23	97.0



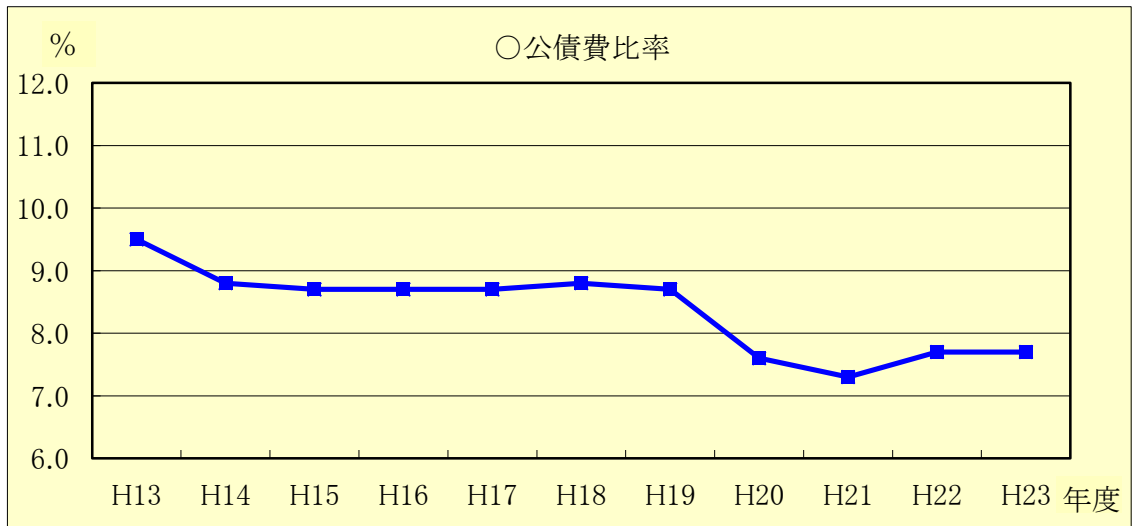
※普通会計－地方財政状況調査による

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H13	9.5
H14	8.8
H15	8.7
H16	8.7
H17	8.7
H18	8.8
H19	8.7
H20	7.6
H21	7.3
H22	7.7
H23	7.7

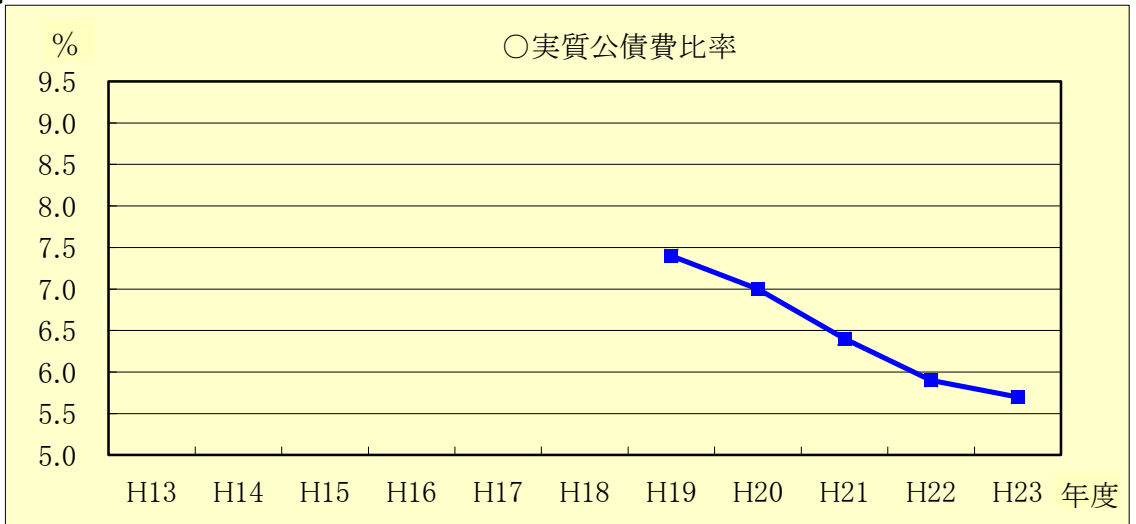


※普通会計－地方財政状況調査による

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる

○実質公債費比率

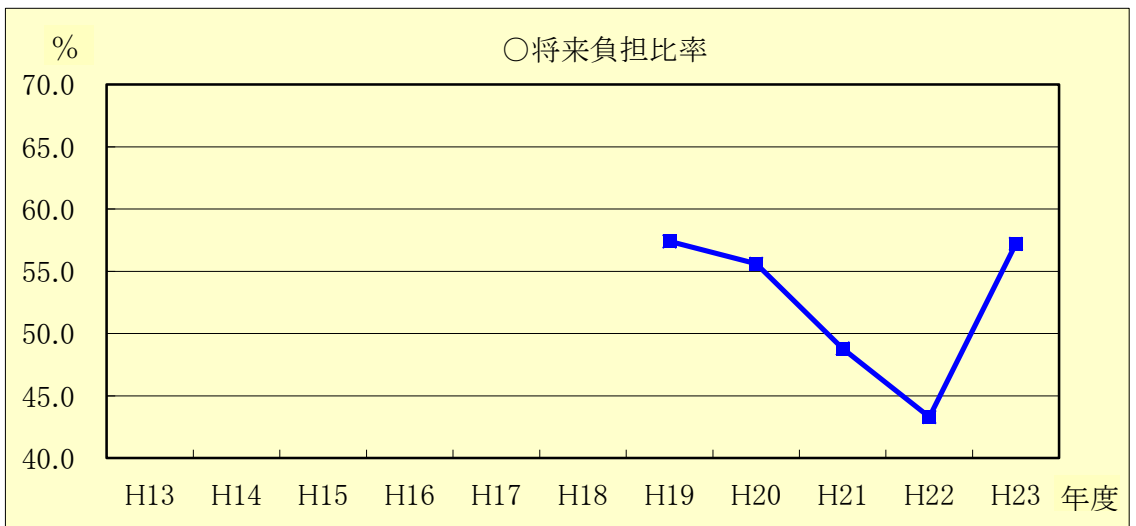
年度	%
H13	—
H14	—
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	7.4
H20	7.0
H21	6.4
H22	5.9
H23	5.7



※一般会計一健全化判断比率による

○将来負担比率

年度	%
H13	—
H14	—
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	57.4
H20	55.6
H21	48.8
H22	43.3
H23	57.2

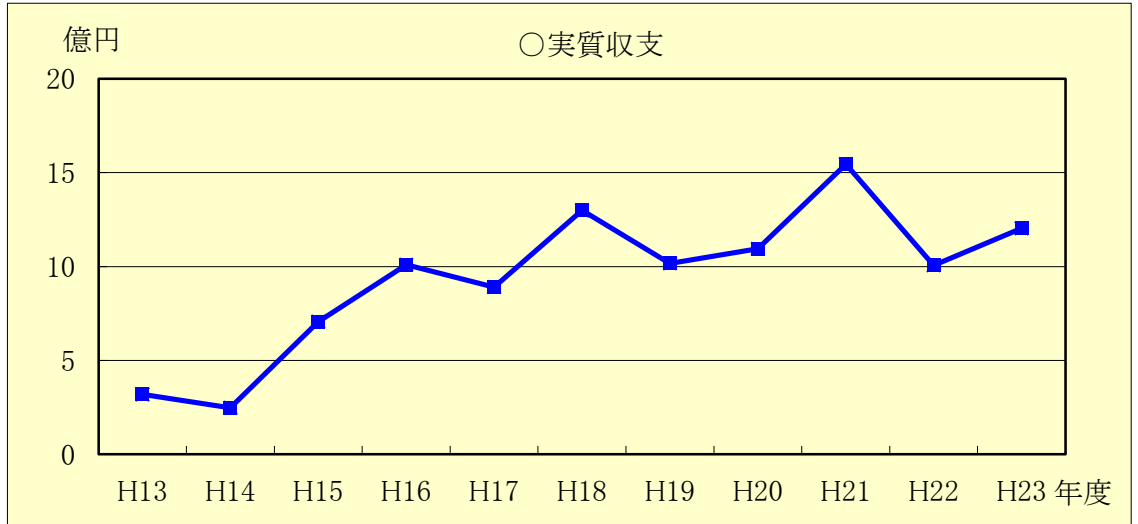


※一般会計一健全化判断比率による



○実質収支

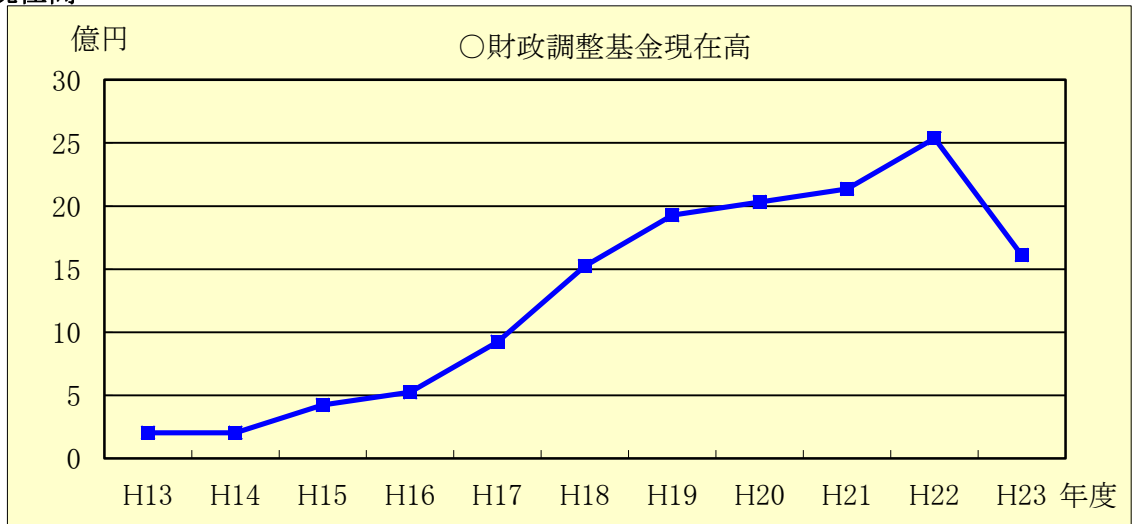
年度	千円
H13	319,473
H14	248,340
H15	706,362
H16	1,009,718
H17	890,948
H18	1,298,627
H19	1,017,174
H20	1,094,068
H21	1,545,065
H22	1,006,830
H23	1,203,599



※普通会計－地方財政状況調査による

○財政調整基金現在高

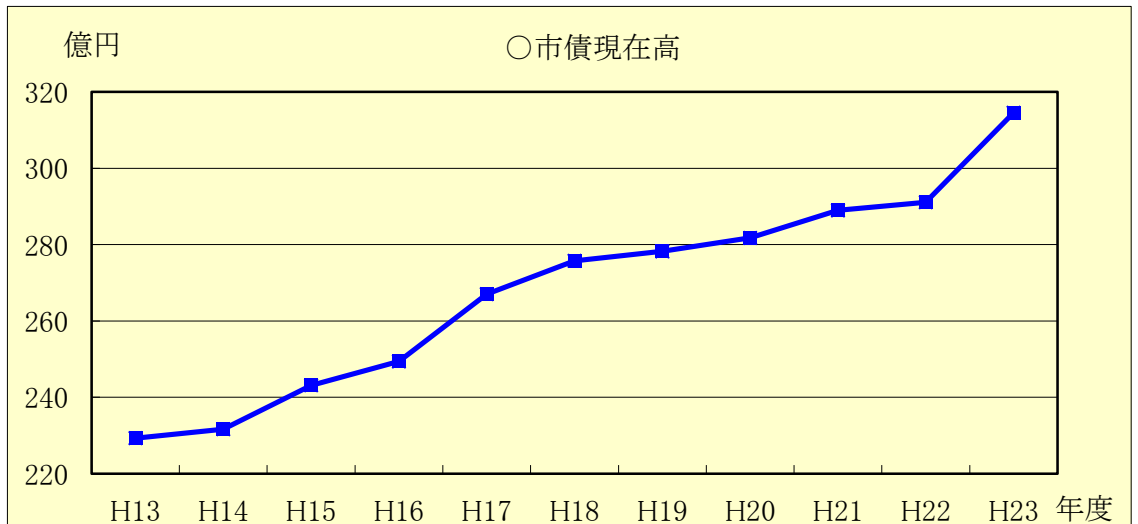
年度	千円
H13	204,627
H14	204,682
H15	424,709
H16	524,772
H17	924,901
H18	1,525,399
H19	1,928,366
H20	2,032,857
H21	2,135,931
H22	2,537,387
H23	1,612,166



※普通会計－地方財政状況調査による

○市債現在高

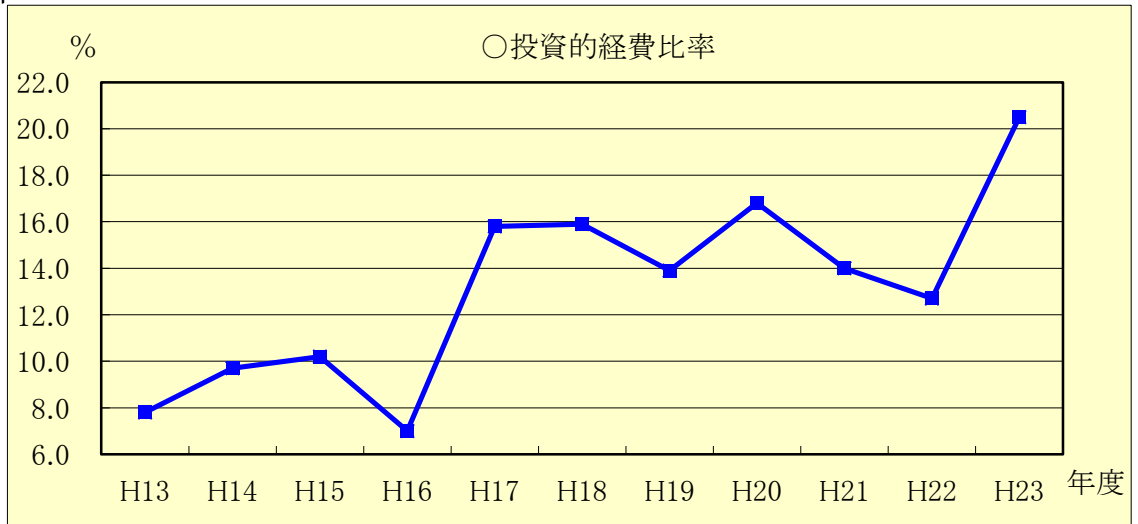
年度	千円
H13	22,930,227
H14	23,164,304
H15	24,315,085
H16	24,939,411
H17	26,703,221
H18	27,577,012
H19	27,823,175
H20	28,176,560
H21	28,897,188
H22	29,111,923
H23	31,457,341



※普通会計－地方財政状況調査による

○投資的経費比率

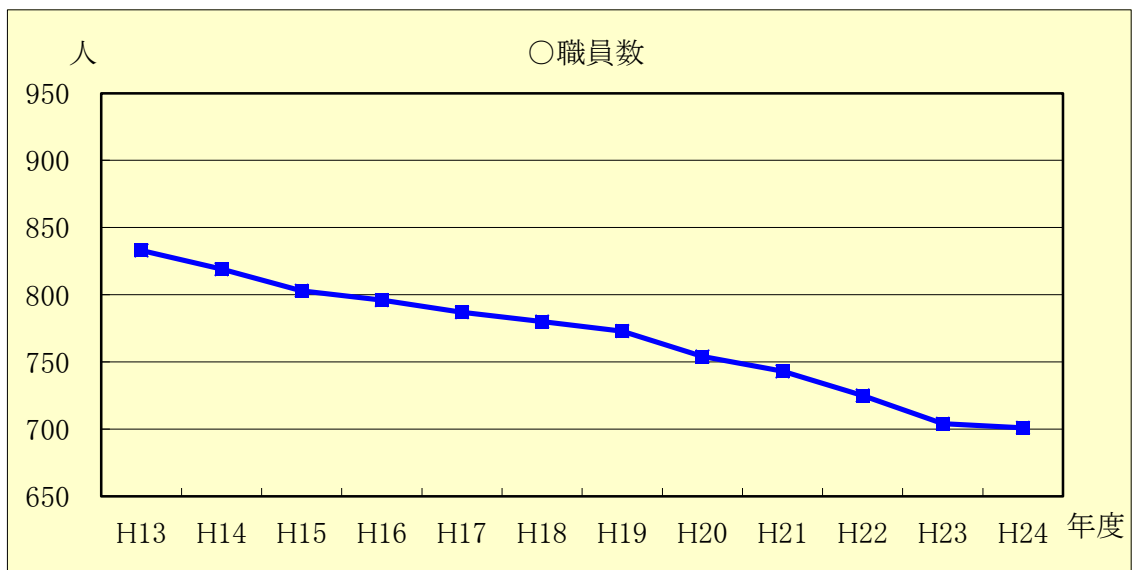
年度	%
H13	7.8
H14	9.7
H15	10.2
H16	7.0
H17	15.8
H18	15.9
H19	13.9
H20	16.8
H21	14.0
H22	12.7
H23	20.5



※普通会計－地方財政状況調査による

○職員数

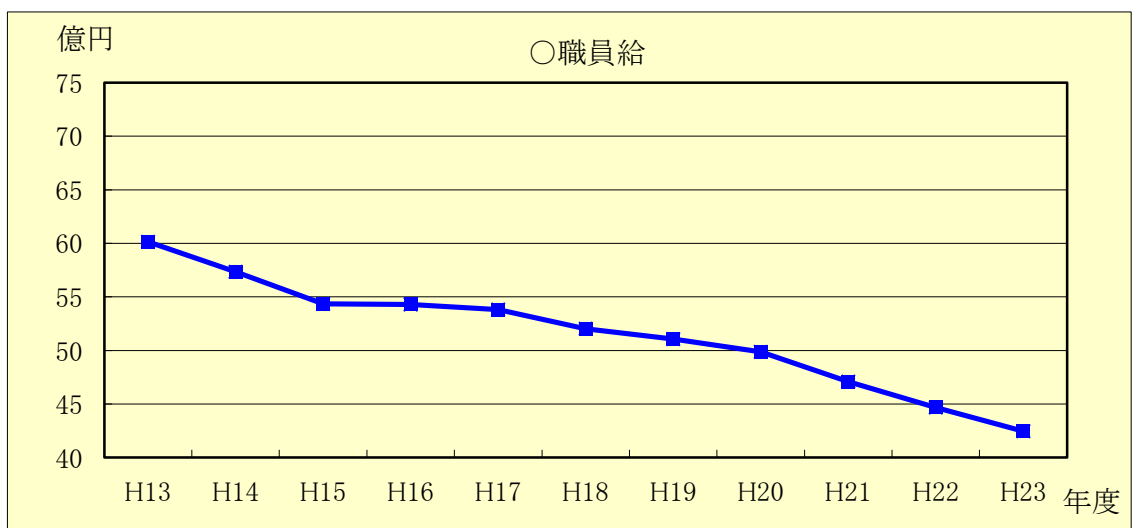
年度	人
H13	833
H14	819
H15	803
H16	796
H17	787
H18	780
H19	773
H20	754
H21	743
H22	725
H23	704
H24	701



※各年度4月1日現在

○職員給

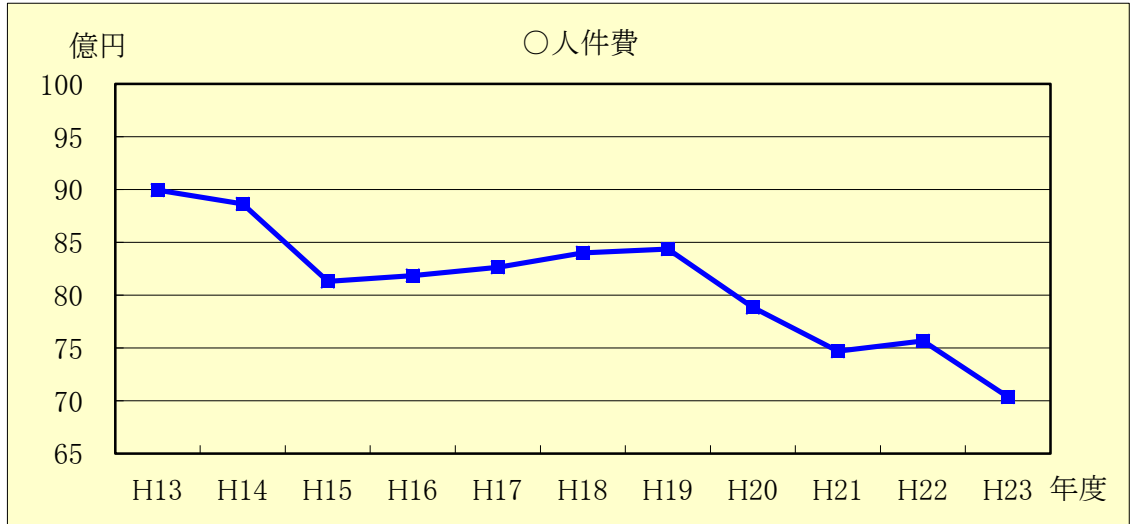
年度	千円
H13	6,013,788
H14	5,734,065
H15	5,434,183
H16	5,429,654
H17	5,381,387
H18	5,202,840
H19	5,106,265
H20	4,986,767
H21	4,708,653
H22	4,468,062
H23	4,246,061



※普通会計－地方財政状況調査による

○人件費

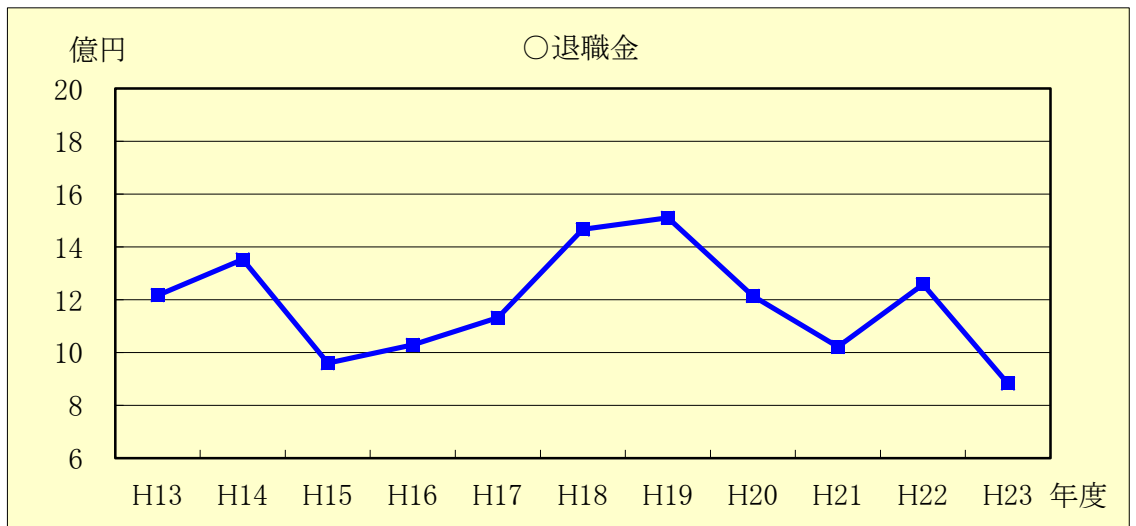
年度	千円
H13	8,995,307
H14	8,864,074
H15	8,130,647
H16	8,185,662
H17	8,264,909
H18	8,402,038
H19	8,436,587
H20	7,883,797
H21	7,469,485
H22	7,567,443
H23	7,035,575



※普通会計－地方財政状況調査による

○退職金

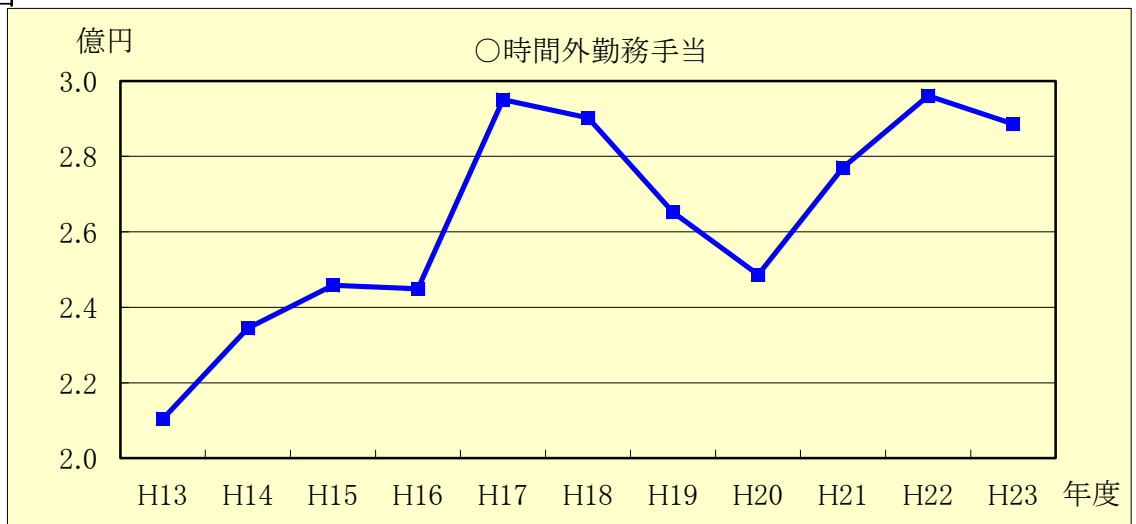
年度	千円
H13	1,217,707
H14	1,352,412
H15	959,785
H16	1,028,801
H17	1,131,746
H18	1,466,616
H19	1,510,302
H20	1,214,523
H21	1,021,579
H22	1,258,270
H23	882,912



※普通会計－地方財政状況調査による

○時間外勤務手当

年度	千円
H13	210,459
H14	234,432
H15	245,805
H16	244,888
H17	295,055
H18	290,184
H19	265,220
H20	248,659
H21	277,050
H22	296,100
H23	288,580



※普通会計－地方財政状況調査による

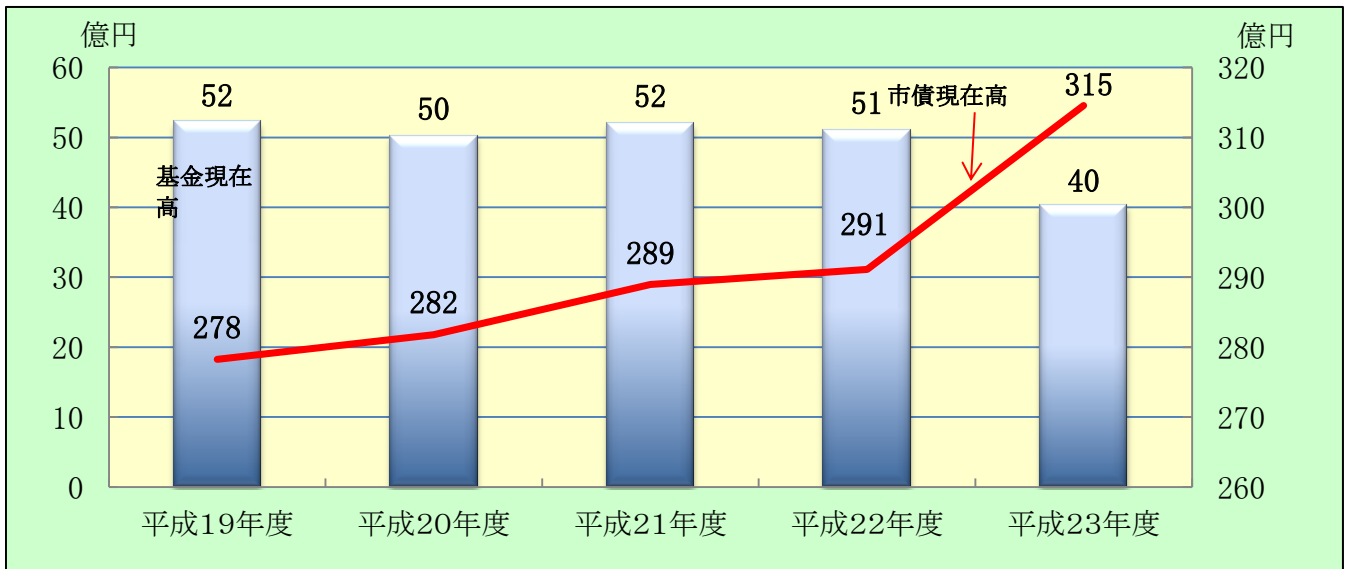
6 基金と市債の概要

(1) 概要

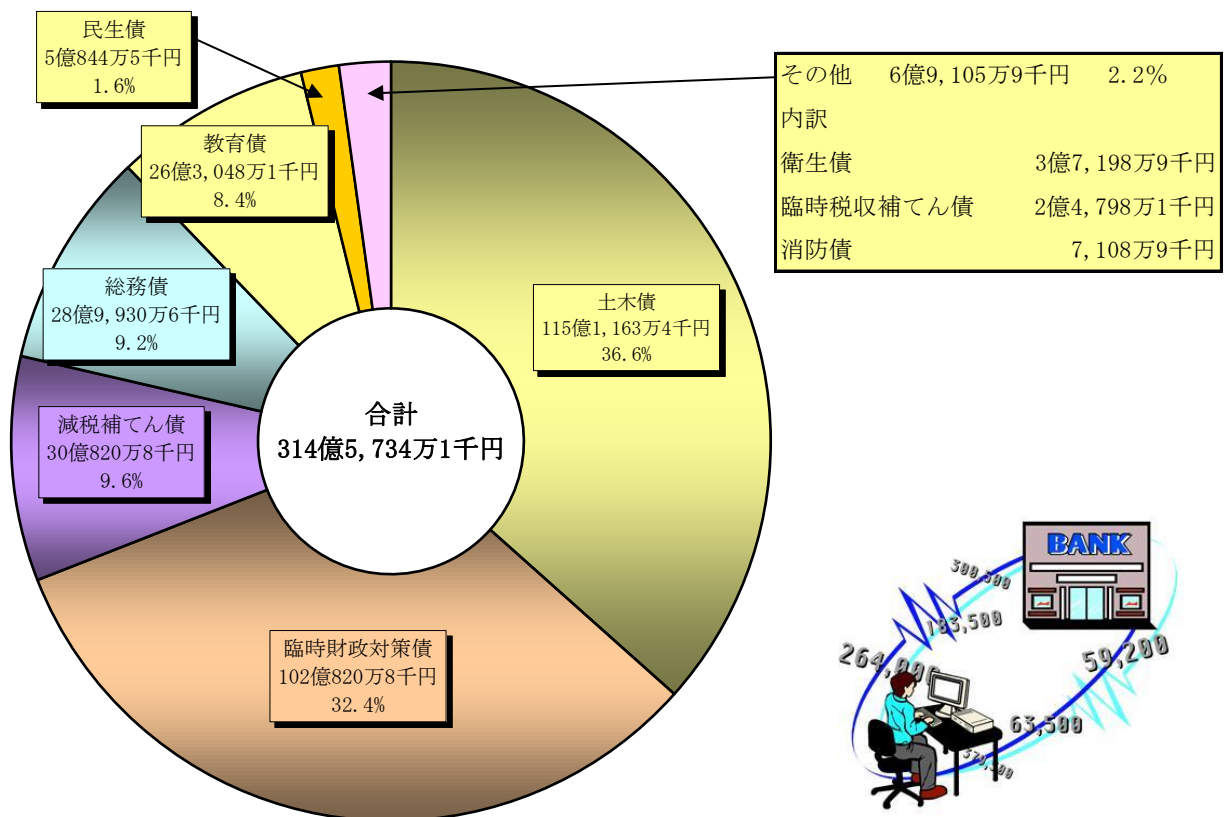
(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基金現在高	5,218,805	5,019,067	5,200,764	5,101,844	4,025,062
市債現在高	27,823,175	28,176,560	28,897,188	29,111,923	31,457,341

※基金現在高から長期借入分を除いています。(平成21年度償還終了)



市債現在高の内訳 (H23年度末現在)



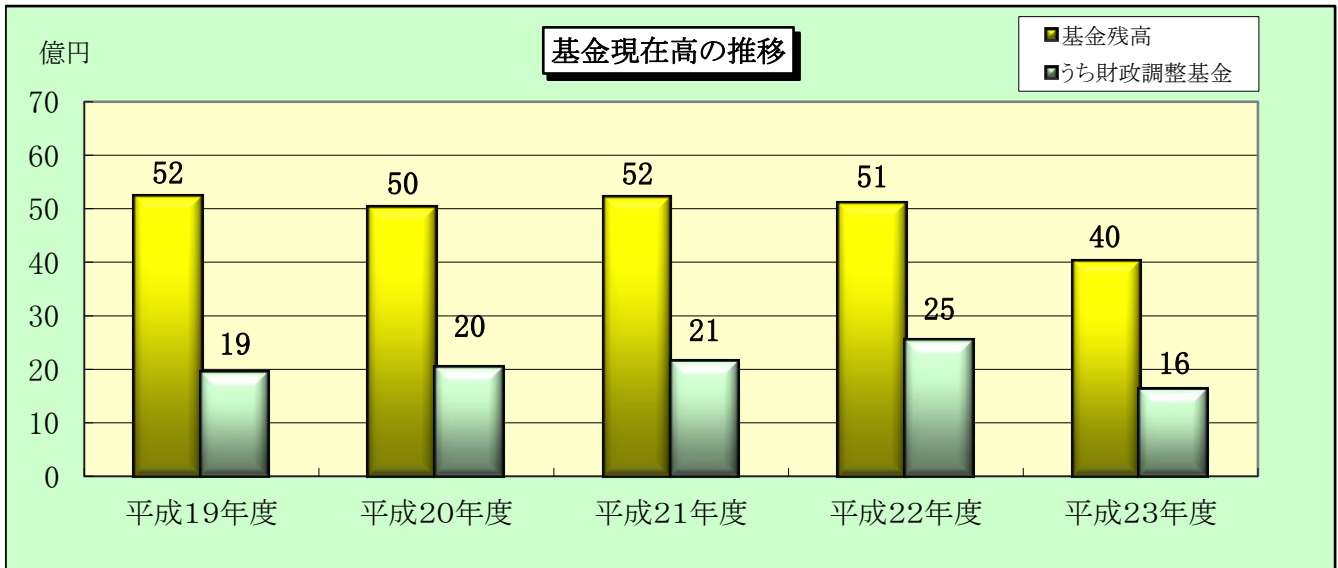
※普通会計—地方財政状況調査による

(2) 基金の状況

一般家庭では、貯金にあたる基金の現在高ですが、平成19年度は約52億円でしたが、平成23年度では、市税収入及び臨時財政対策債の減額、社会保障関連経費の自然増等により約40億円となり、市民サービスに活用されています。

不測の事態や将来のために積み立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、平成22年度では約25億円となり、平成23年度では約16億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成23年度では、多摩26市平均現在高が約30億円ですので、他市と比較しますと少ない状況にあります。今後においても基金の効率的な活用と積極的な積立を推進していきます。



(単位：千円)

区 分	平成21年度 現在高	平成22年度 現在高	平成23年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	2,135,931	2,537,387	730,779	1,656,000	1,612,166
職員退職手当基金	359,164	9,390	13		9,403
庁舎建設基金	199,210	249,358	150,095		399,453
保養施設建設基金	21,757	21,778	7		21,785
文化センター建設基金	341,154	190,486	64	190,550	0
地域センター等建設基金	95,343	95,435	31		95,466
地域福祉基金	87,542	84,987	94	52,000	33,081
環境基金	742,511	1,163,972	300,379	158,700	1,305,651
都市再開発整備基金	202,771	102,923	100,073	100,000	102,996
鉄道線増立体化整備基金	696,628	432,021	334	125,000	307,355
みどり公園基金	257,598	146,809	13,068	92,700	67,177
市営住宅整備基金	46,783	48,663	3,292	1,500	50,455
教育施設整備基金	14,307	18,570	11,006	9,567	20,009
土地開発基金	65	65			65
合 計	5,200,764	5,101,844	1,309,235	2,386,017	4,025,062

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(3) 市債の状況

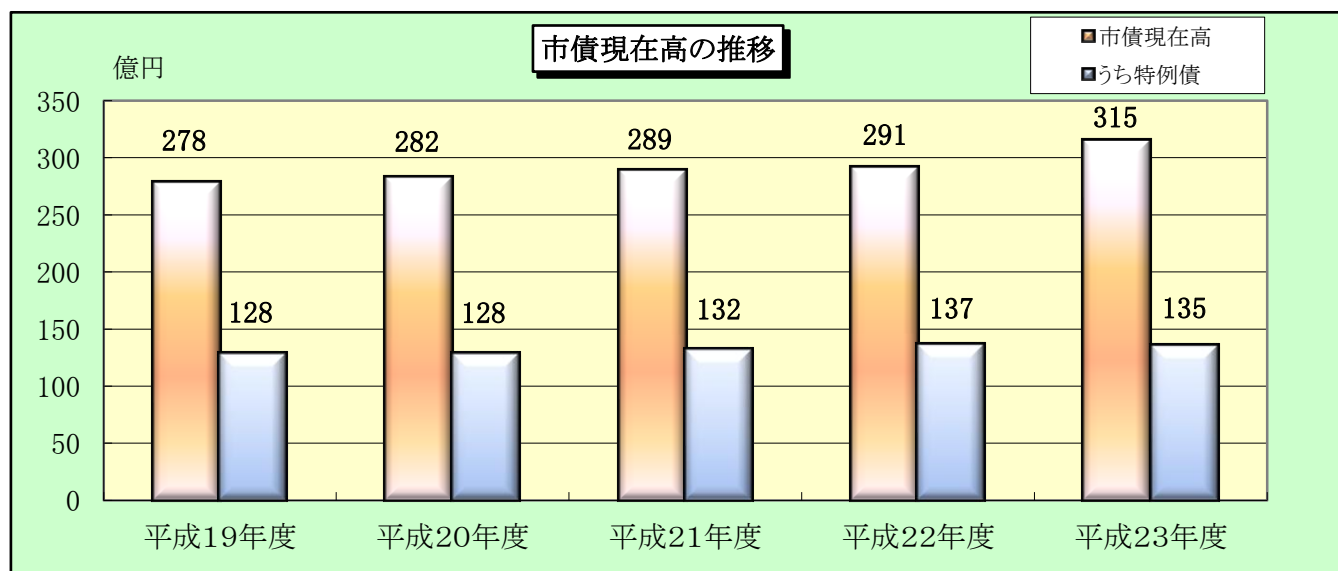
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は増加傾向にあります。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は、平成19年度では約50億円でしたが、平成19年度から廃止され、平成23年度では約30億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成23年度の借入額は8.9億円、現在高は約102億円となっています。

赤字債のうち臨時財政対策債については、制度見直しに伴う発行可能額の減少により8.9億円と前年度対比6.1億円の減となり、建設事業債は増加傾向となっています。市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	平成21年度 現在高	平成22年度 現在高	平成23年度		
			借入額	償還額	現在高
建設事業債	15,715,606	15,458,934	3,884,200	1,350,190	17,992,944
特例債（赤字債）	13,181,582	13,652,989	890,000	1,078,592	13,464,397
減税補てん債	4,024,024	3,518,957	0	510,749	3,008,208
臨時税収補てん債	324,276	286,508	0	38,527	247,981
臨時財政対策債	8,833,282	9,847,524	890,000	529,316	10,208,208
合 計	28,897,188	29,111,923	4,774,200	2,428,782	31,457,341

※地方財政状況調査による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成17年度をピークに減少傾向で推移していましたが、平成23年度は増加に転じました。

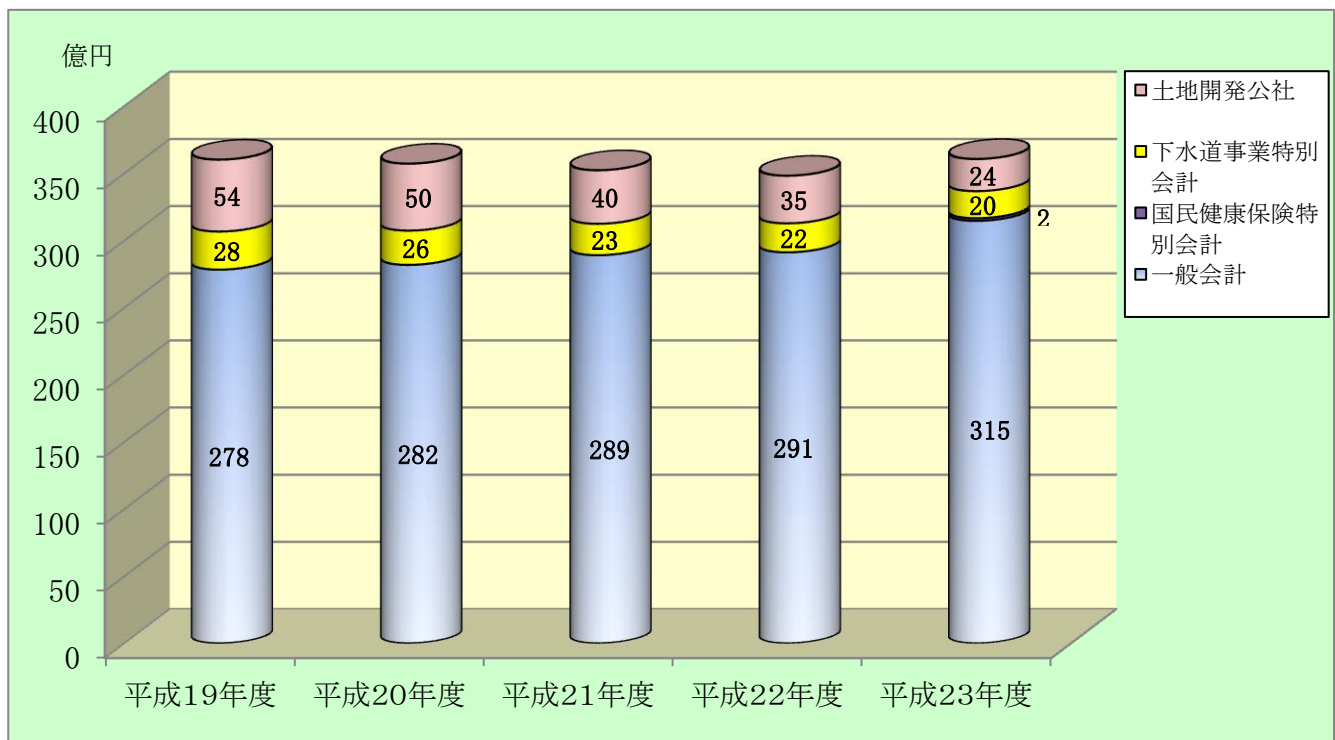
一般会計の市債残高は右肩上がりですが、下水道事業特別会計では、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

国民健康保険特別会計では、歳入歳出決算見込におきまして不足が見込まれたことから保険財政自立支援事業貸付金を借り入れました。

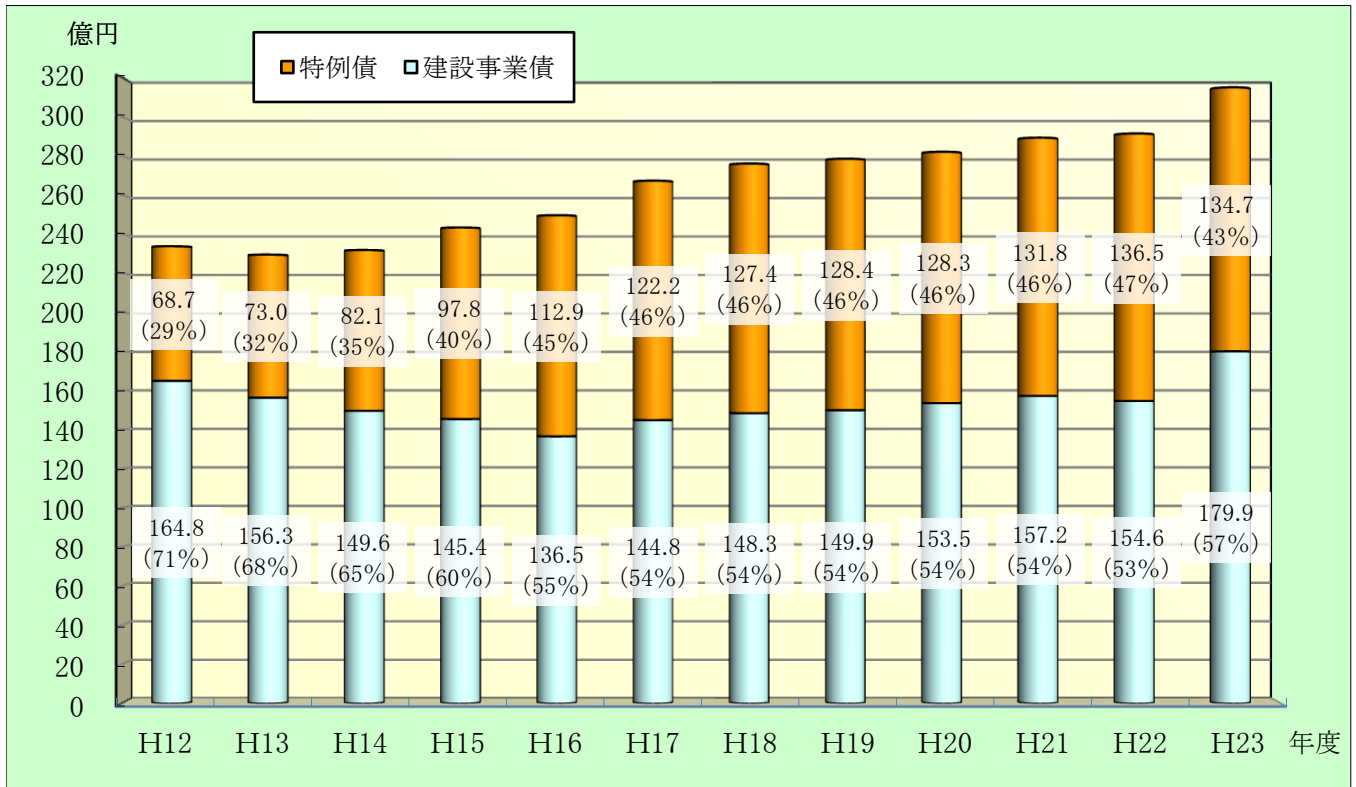
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っていますが、平成17年度をピークに減少しています。庁舎建設予定地の年賦処理が進み、東小金井駅北口土地区画整理事業用地、都市計画道路3・4・12号線用地等の公社からの引取りが行われたことによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一 般 会 計	27,823,175	28,176,560	28,897,188	29,111,923	31,457,341
国民健康保険特別会計	—	—	—	—	194,000
下水道事業特別会計	2,838,760	2,553,666	2,339,923	2,159,095	2,016,017
土 地 開 発 公 社	5,352,467	4,981,528	3,985,827	3,543,482	2,392,054
合 計	36,014,402	35,711,754	35,222,938	34,814,500	36,059,412

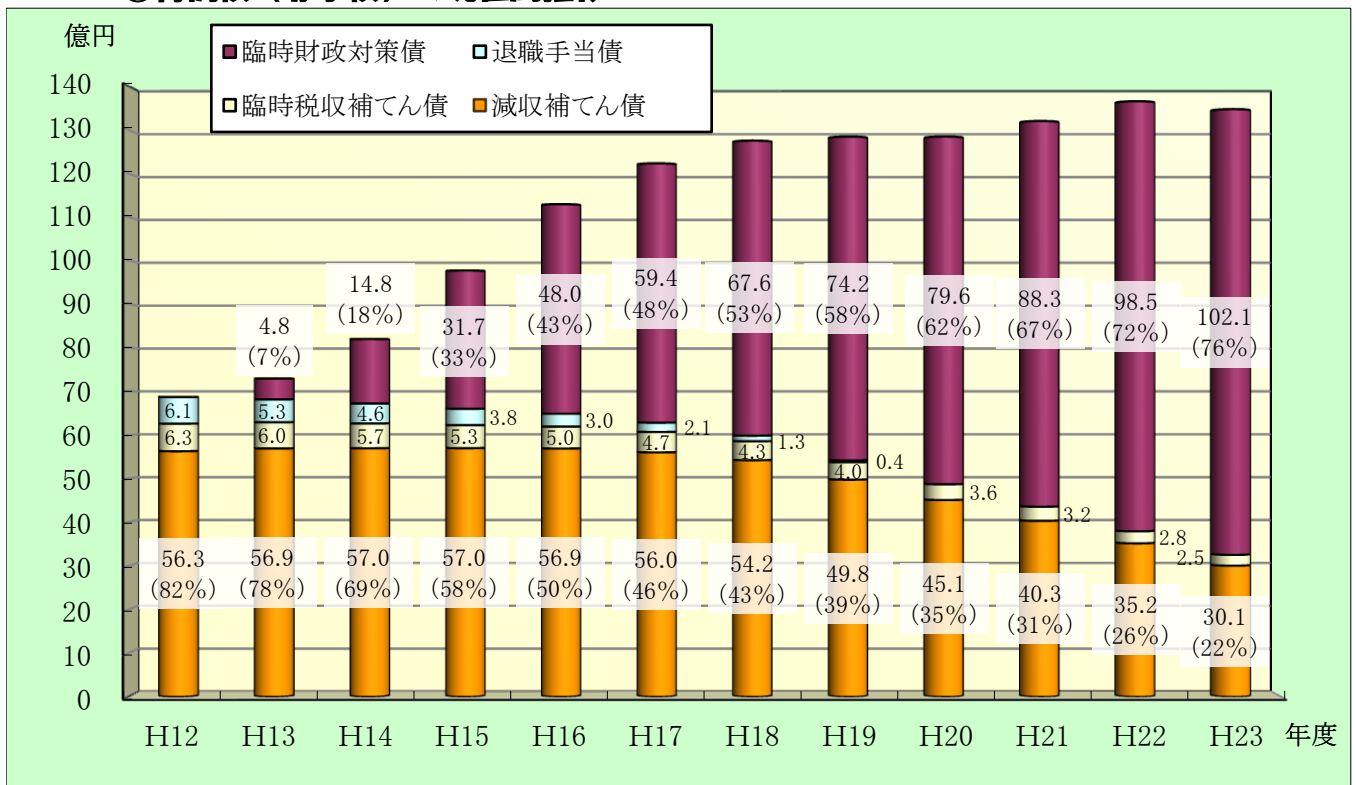


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移



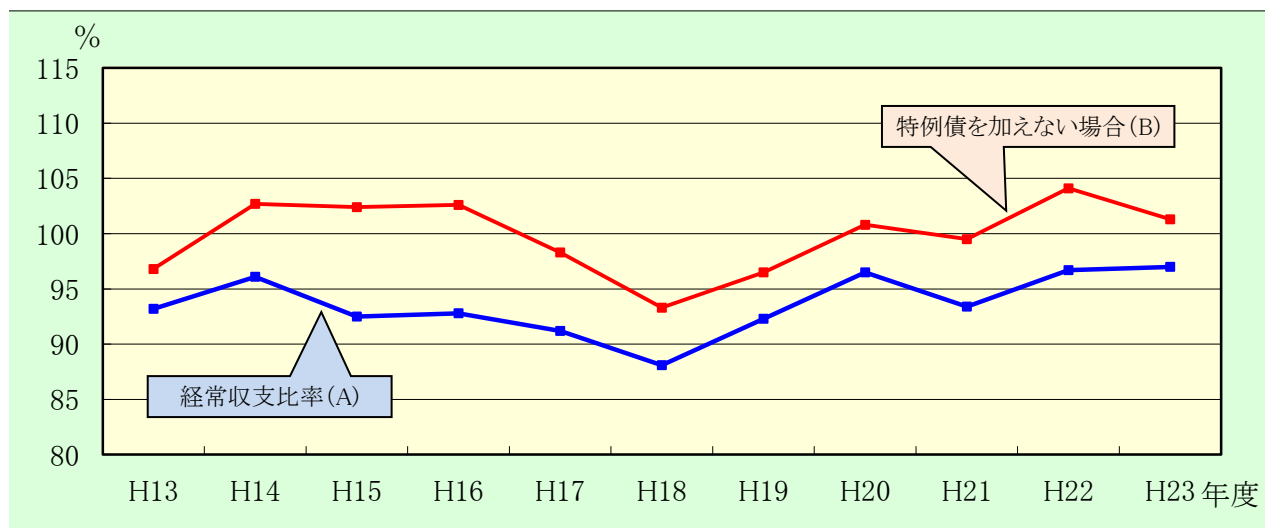
※地方財政状況調査による。（普通会計）

7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
経常収支比率 (A)	93.2	96.1	92.5	92.8	91.2	88.1	92.3	96.5	93.4	96.7	97.0
特例債を加えない場合 (B)	96.8	102.7	102.4	102.6	98.3	93.3	96.5	100.8	99.5	104.1	101.3

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■ 経常経費充当一般財源等 = 分子

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
人件費	7,160	7,174	6,826	6,832	6,385	△ 447
扶助費	1,620	1,726	1,827	2,143	2,371	228
公債費	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	59
小計 (義務的経費)	11,507	11,582	11,313	11,727	11,567	△ 160
物件費	3,423	3,592	3,542	3,631	3,665	34
維持補修費	113	114	143	174	171	△ 3
補助費等	2,665	2,689	2,697	2,703	2,704	1
繰出金	2,219	2,449	2,353	2,249	2,361	112
合計	19,927	20,426	20,048	20,484	20,468	△ 16

■ 経常一般財源 = 分母

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度増減
地方税	18,425	18,244	18,248	17,814	18,188	374
地方譲与税	213	206	189	179	184	5
利子割交付金	254	205	160	157	144	△ 13
地方消費税交付金	1,065	1,003	1,068	1,066	1,088	22
自動車取得税交付金	223	204	97	106	92	△ 14
地方特例交付金	128	211	208	165	216	51
その他	333	199	185	195	295	100
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	950	900	1,300	1,500	890	△ 610
合計	21,591	21,172	21,455	21,182	21,097	△ 85

※地方財政状況調査による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

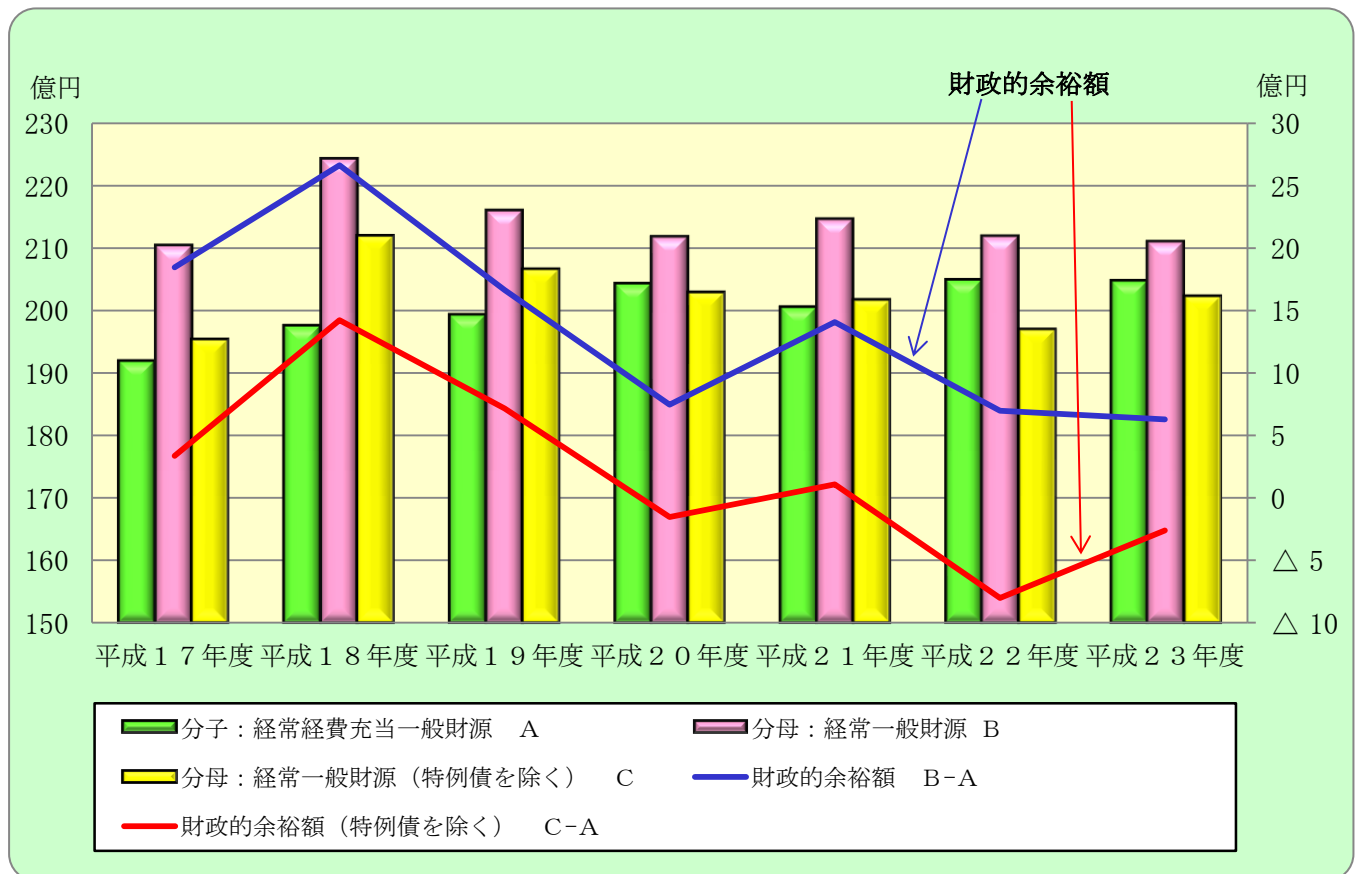
財政的余裕額は平成18年度がピークで、その後は下降傾向にあります。

また、社会保障関連経費や最重要課題であるごみ処理経費が増加し、平成22年度は市税等、平成23年度は臨時財政対策債等の収入減により財政的余裕がなくなっています。

(単位：千円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
分子：経常経費充当一般財源 A	19,187,657	19,752,634	19,927,072	20,425,524	20,048,243	20,484,360	20,467,870
分母：経常一般財源 B	21,031,788	22,416,959	21,590,883	21,171,692	21,454,834	21,181,608	21,096,699
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	19,522,788	21,175,059	20,640,883	20,271,692	20,154,834	19,681,608	20,206,699
財政的余裕額 B-A	1,844,131	2,664,325	1,663,811	746,168	1,406,591	697,248	628,829
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	335,131	1,422,425	713,811	△ 153,832	106,591	△ 802,752	△ 261,171

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査による。（普通会計）

9 平成23年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	273,655	1	※武蔵野市	111,937	1	立川市	27,011	1	※武蔵野市	111,501
2	立川市	211,516	2	三鷹市	89,675	2	※武蔵野市	20,426	2	立川市	92,589
3	※多摩市	197,261	3	国立市	88,890	3	※多摩市	16,334	3	※多摩市	88,718
4	三鷹市	194,960	4	※国分寺市	88,308	4	調布市	14,601	4	羽村市	88,377
5	国立市	194,404	5	小金井市	86,615	5	府中市	12,013	5	府中市	87,058
6	府中市	192,507	6	調布市	82,114	6	※昭島市	11,804	6	※昭島市	76,192
7	調布市	190,256	7	狛江市	76,882	7	日野市	10,970	7	国立市	73,776
8	※国分寺市	187,842	8	府中市	73,964	8	八王子市	10,766	8	三鷹市	73,726
9	羽村市	181,529	9	※多摩市	72,073	9	三鷹市	9,761	9	調布市	72,510
10	小金井市	175,167	10	稲城市	71,455	10	青梅市	9,535	10	※国分寺市	69,128
11	※昭島市	169,260	11	西東京市	71,394	11	羽村市	8,930	11	稲城市	66,994
12	稲城市	164,773	12	小平市	68,995	12	国立市	8,842	12	武蔵村山市	66,503
13	日野市	161,446	13	町田市	68,909	13	西東京市	8,656	13	小平市	64,905
14	小平市	160,567	14	日野市	67,840	14	町田市	7,888	14	青梅市	64,884
15	八王子市	160,206	15	立川市	67,479	15	小平市	7,323	15	日野市	64,725
16	町田市	157,400	16	※東久留米市	62,365	16	武蔵村山市	7,217	16	八王子市	64,523
17	西東京市	154,769	17	八王子市	62,005	17	稲城市	6,937	17	小金井市	61,727
18	狛江市	149,965	18	東村山市	59,864	18	※国分寺市	6,830	18	町田市	61,181
19	青梅市	149,009	19	※昭島市	59,847	19	小金井市	6,698	19	東大和市	60,715
20	東大和市	144,482	20	羽村市	59,800	20	東大和市	6,218	20	西東京市	57,094
21	※東久留米市	141,383	21	東大和市	58,613	21	福生市	5,978	21	福生市	56,457
22	武蔵村山市	141,116	22	清瀬市	57,483	22	※東久留米市	5,166	22	あきる野市	55,699
23	福生市	139,050	23	福生市	57,466	23	あきる野市	4,777	23	※東久留米市	55,475
24	東村山市	132,815	24	青梅市	55,181	24	東村山市	4,414	24	狛江市	52,620
25	あきる野市	129,914	25	あきる野市	52,025	25	狛江市	3,631	25	東村山市	52,323
26	清瀬市	125,608	26	武蔵村山市	46,888	26	清瀬市	3,415	26	清瀬市	49,141
26市平均		170,401	26市平均		70,422	26市平均		10,297	26市平均		69,125
類似団体平均		193,565	類似団体平均		80,888	類似団体平均		11,683	類似団体平均		78,610

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

10 平成23年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	12.8	1	稲城市	81.7	1	※武蔵野市	86.2
2	青梅市	14.6	2	八王子市	85.9	2	稲城市	87.8
3	武蔵村山市	14.7	3	※武蔵野市	86.2	3	府中市	89.8
4	稲城市	14.8	4	府中市	87.4	4	八王子市	90.0
5	町田市	15.4	5	町田市	89.5	5	※多摩市	93.1
5	あきる野市	15.4	5	東村山市	89.5	6	立川市	93.7
7	調布市	15.7	7	※多摩市	90.6	7	町田市	93.9
8	東大和市	15.8	8	東大和市	90.7	8	三鷹市	94.9
9	八王子市	16.1	9	西東京市	90.8	9	調布市	95.9
9	※東久留米市	16.1	10	立川市	91.4	10	日野市	97.0
11	小平市	16.2	11	三鷹市	92.1	11	※昭島市	97.6
12	※武蔵野市	16.3	11	清瀬市	92.1	12	福生市	98.0
13	西東京市	16.4	13	調布市	92.2	13	東村山市	98.8
14	日野市	16.6	14	※昭島市	92.3	13	国立市	98.8
15	小金井市	16.9	15	狛江市	92.5	15	小平市	98.9
16	※昭島市	17.2	16	小平市	92.7	16	※国分寺市	99.3
17	東村山市	17.5	17	武蔵村山市	93.3	17	西東京市	99.9
17	福生市	17.5	18	日野市	94.5	18	東大和市	100.4
19	三鷹市	17.6	19	福生市	94.9	19	清瀬市	101.1
20	※国分寺市	17.7	20	羽村市	95.1	20	小金井市	101.3
21	羽村市	17.9	21	国立市	95.3	21	狛江市	101.6
22	清瀬市	18.1	22	あきる野市	95.5	22	羽村市	101.9
23	立川市	18.3	23	青梅市	95.8	23	武蔵村山市	103.2
24	国立市	18.6	24	※東久留米市	96.1	24	青梅市	104.8
25	狛江市	18.9	25	小金井市	97.0	25	※東久留米市	105.1
26	※多摩市	19.0	26	※国分寺市	99.3	26	あきる野市	105.2
26市平均		16.3	26市平均		90.9	26市平均		95.7
類似団体平均		17.2	類似団体平均		92.7	類似団体平均		95.6

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体



11 平成23年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	3,720,122	1	稲城市	26.5	1	※武蔵野市	1.6
2	府中市	3,122,711	2	小金井市	20.5	2	※国分寺市	1.8
3	※武蔵野市	3,042,161	3	町田市	16.4	2	※多摩市	1.8
4	八王子市	2,999,569	4	府中市	14.3	4	福生市	2.1
5	立川市	2,541,921	5	日野市	11.9	5	日野市	3.3
6	日野市	2,169,578	6	※武蔵野市	10.6	6	国立市	3.5
7	調布市	1,999,901	7	青梅市	10.4	7	立川市	3.7
8	※多摩市	1,702,286	8	調布市	10.3	8	※昭島市	4.2
9	小平市	1,624,293	9	※国分寺市	9.7	9	三鷹市	4.3
10	東村山市	1,553,621	10	狛江市	9.3	10	羽村市	4.7
11	三鷹市	1,278,822	11	三鷹市	9.1	11	調布市	5.1
12	小金井市	1,203,599	12	あきる野市	8.9	12	八王子市	5.3
13	清瀬市	1,047,230	13	西東京市	8.8	13	府中市	5.4
14	西東京市	971,414	14	武蔵村山市	8.6	14	稲城市	5.8
15	※昭島市	957,163	15	八王子市	8.1	15	小平市	5.9
16	武蔵村山市	948,103	16	※昭島市	7.8	16	武蔵村山市	6.1
17	東大和市	900,316	17	東村山市	7.5	17	※東久留米市	6.3
18	狛江市	810,098	18	※東久留米市	7.4	18	東大和市	6.4
19	青梅市	794,183	19	小平市	6.9	19	清瀬市	6.7
20	※東久留米市	772,574	20	立川市	6.7	20	あきる野市	7.0
21	※国分寺市	700,904	21	国立市	6.6	21	青梅市	8.2
22	稲城市	646,607	21	※多摩市	6.6	22	西東京市	8.7
23	福生市	619,220	23	清瀬市	6.1	23	町田市	9.1
24	あきる野市	547,243	24	羽村市	4.5	24	東村山市	9.3
25	国立市	481,230	25	東大和市	4.4	25	狛江市	9.5
26	羽村市	444,112	26	福生市	4.2	26	小金井市	11.1
26市平均		1,446,115	26市平均		11.6	26市平均		6.5
類似団体平均		1,396,448	類似団体平均		12.5	類似団体平均		5.2

（普通会計－地方財政状況調査による）

※類似団体



12 平成23年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	232,369
2	府中市	141,799
3	福生市	111,330
4	稲城市	106,699
5	羽村市	80,555
6	※多摩市	70,817
7	立川市	62,952
8	日野市	62,566
9	武蔵村山市	57,500
10	青梅市	51,864
11	三鷹市	50,542
12	国立市	49,316
13	※昭島市	48,462
14	西東京市	47,647
15	調布市	43,518
16	東村山市	38,511
17	小平市	37,490
18	小金井市	35,392
19	※東久留米市	33,144
20	町田市	33,004
21	あきる野市	27,913
22	狛江市	27,800
23	八王子市	25,744
24	東大和市	24,386
25	※国分寺市	24,195
26	清瀬市	22,342
26市平均		56,208
類似団体平均		78,660

うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円
1	稲城市	45,340
2	※武蔵野市	44,731
3	羽村市	35,978
4	立川市	32,981
5	福生市	28,853
6	東村山市	23,680
7	※昭島市	23,083
8	三鷹市	20,927
9	西東京市	20,843
10	調布市	19,938
11	東大和市	18,457
12	八王子市	18,205
13	府中市	17,948
14	国立市	17,484
15	※国分寺市	17,378
16	町田市	16,692
17	※東久留米市	15,853
18	青梅市	15,441
19	日野市	15,113
20	小金井市	14,176
21	小平市	13,041
22	清瀬市	11,920
23	あきる野市	11,469
24	狛江市	8,468
25	※多摩市	8,351
26	武蔵村山市	6,077
26市平均		19,546
類似団体平均		20,803

地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円
1	※多摩市	142,537
2	福生市	158,226
3	町田市	160,244
4	※武蔵野市	161,781
5	府中市	178,499
6	小平市	178,805
7	武蔵村山市	180,225
8	立川市	190,208
9	調布市	197,173
10	稲城市	202,677
11	東大和市	204,433
12	国立市	206,376
13	日野市	208,167
14	※国分寺市	215,269
15	※昭島市	216,872
16	羽村市	221,894
17	三鷹市	224,472
18	※東久留米市	225,376
19	八王子市	227,854
20	青梅市	229,961
21	清瀬市	264,927
22	東村山市	267,260
23	小金井市	276,606
24	狛江市	282,380
25	西東京市	294,261
26	あきる野市	317,579
26市平均		211,557
類似団体平均		202,421

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体



13 平成23年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	※武蔵野市	△ 1.6	1	立川市	-
2	町田市	△ 1.3	1	※武蔵野市	-
3	※多摩市	0.0	1	府中市	-
4	日野市	1.0	1	町田市	-
5	八王子市	1.1	1	小平市	-
6	※昭島市	1.2	1	福生市	-
6	西東京市	1.2	1	東大和市	-
8	稲城市	1.3	1	武蔵村山市	-
9	武蔵村山市	2.0	1	※多摩市	-
10	東大和市	2.2	1	稲城市	-
11	福生市	2.4	1	羽村市	-
12	調布市	2.8	12	調布市	10.2
13	小平市	3.1	13	国立市	15.7
14	立川市	3.5	14	※昭島市	17.1
15	青梅市	3.9	15	西東京市	22.3
16	国立市	3.9	16	八王子市	22.5
16	三鷹市	4.0	17	青梅市	23.0
18	東村山市	4.0	18	※国分寺市	25.5
19	※東久留米市	4.5	19	三鷹市	33.4
19	※国分寺市	4.9	20	※東久留米市	34.4
21	羽村市	4.9	21	日野市	43.3
21	清瀬市	5.2	22	東村山市	45.9
23	小金井市	5.7	23	小金井市	57.2
24	狛江市	5.8	24	狛江市	59.1
25	府中市	7.1	25	清瀬市	62.1
26	あきる野市	7.6	26	あきる野市	76.0
26市平均		注 3.1	26市平均		注 21.1
類似団体平均		注 2.5	類似団体平均		注 22.4



注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成21年度歳入を基準）・・・

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成23年度は、対前年度比で収入全体では48万円の増ですが、来年支払い分を除くと49万円の増です。親からの仕送り（国都支出金等）が増え、借金（市債）も増やしました。

支出は全体で45万円の増で、家の増改築等（投資的経費）、医療費（扶助費）が増えましたが、積立金（貯金）、食費（人件費）が減りました。

その結果、実質収支は対前年度4万円の増となりました。

【小金井市の家計簿】

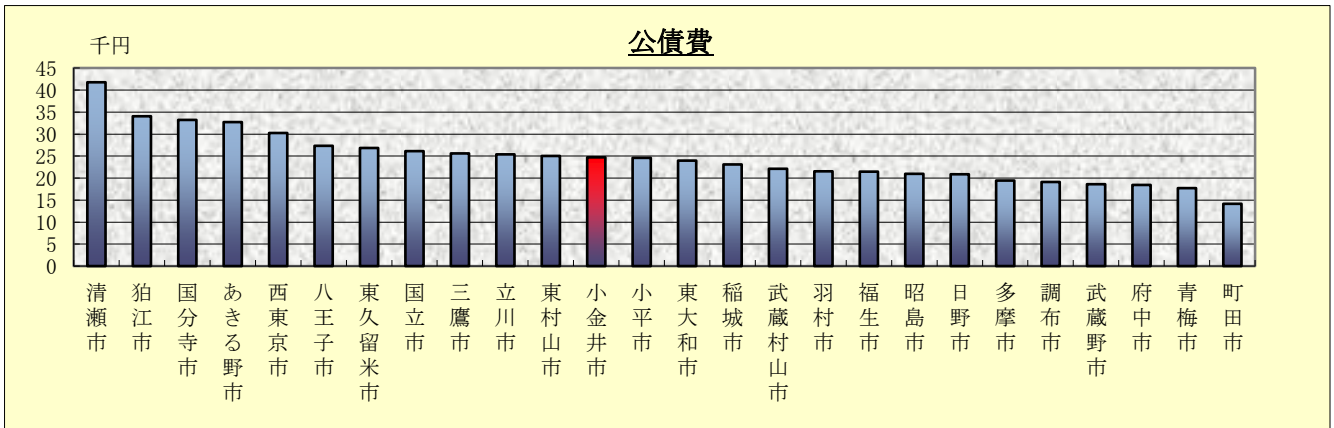
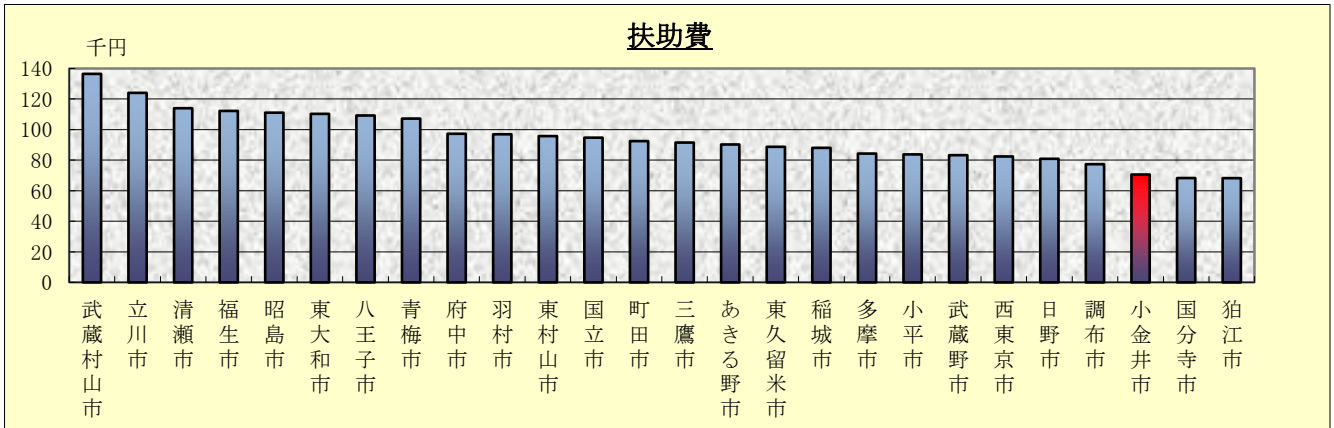
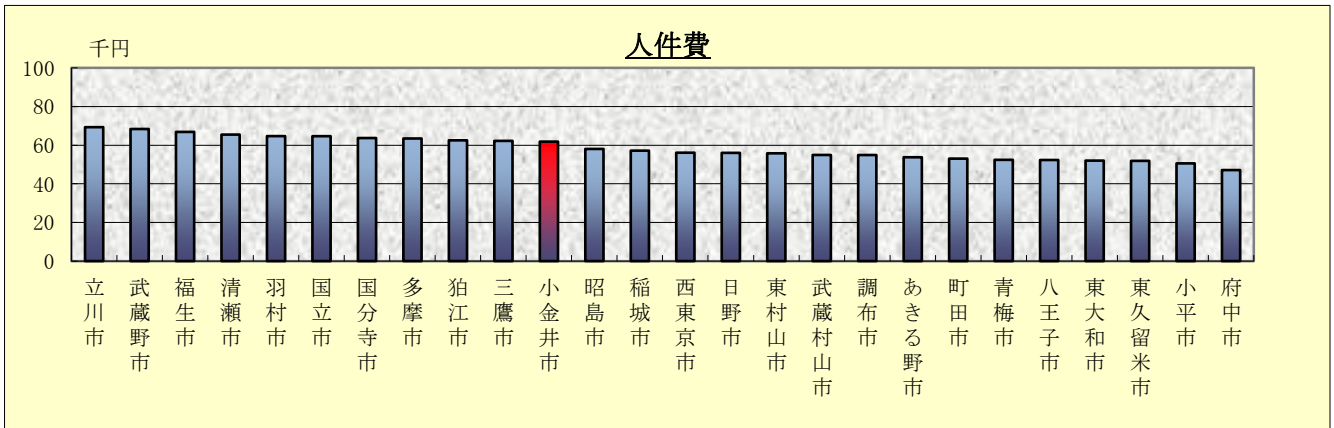
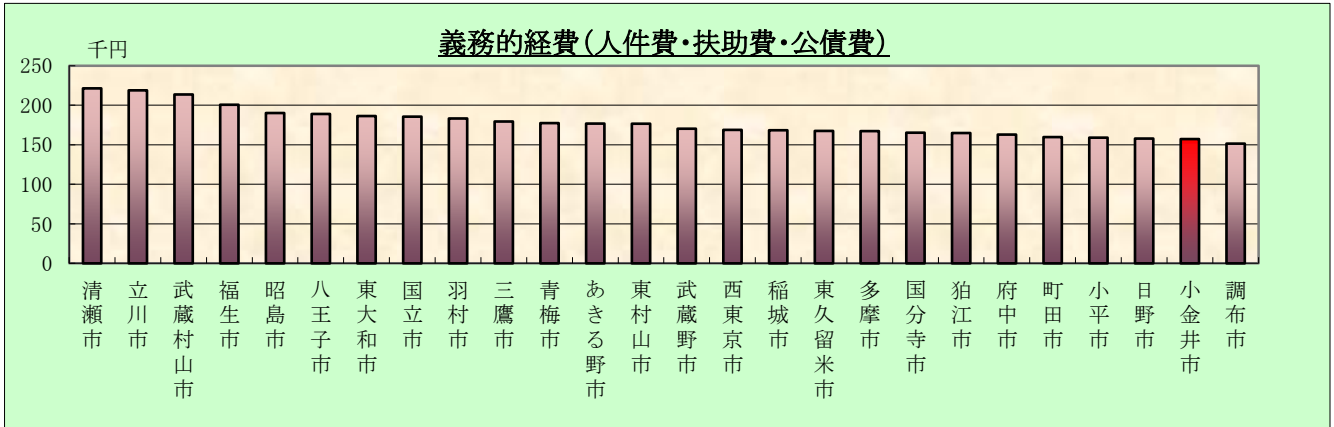
【収入】

【支出】

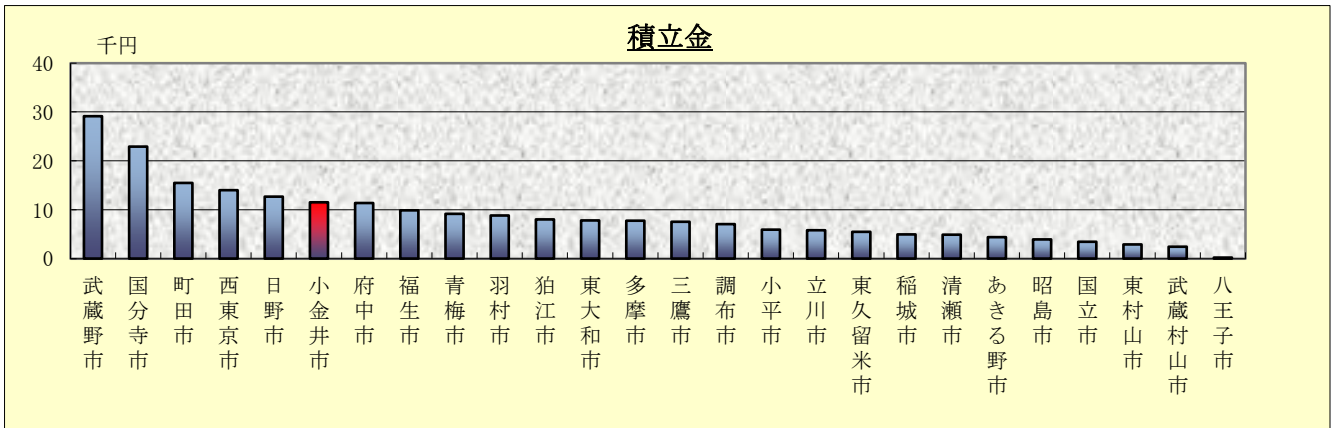
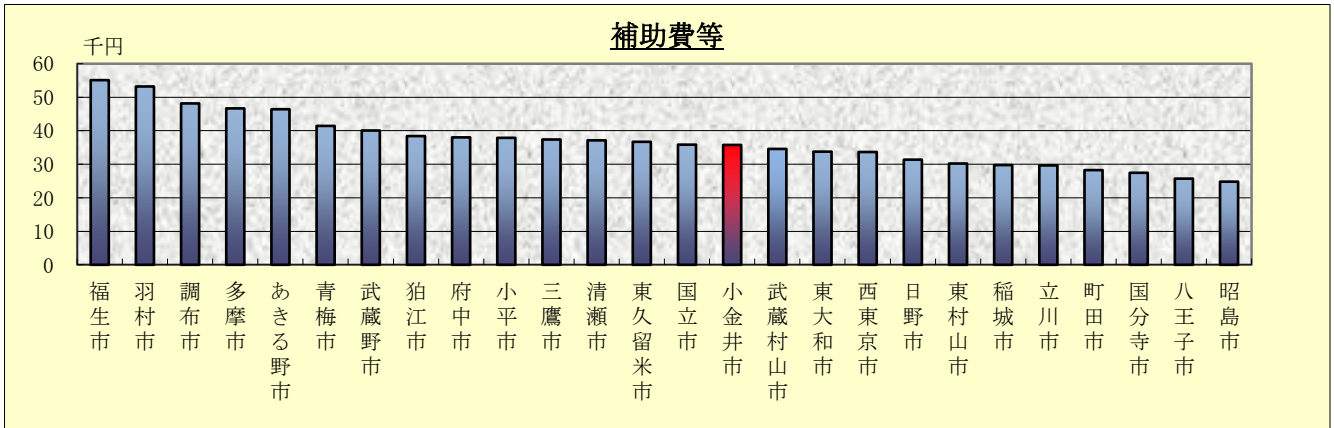
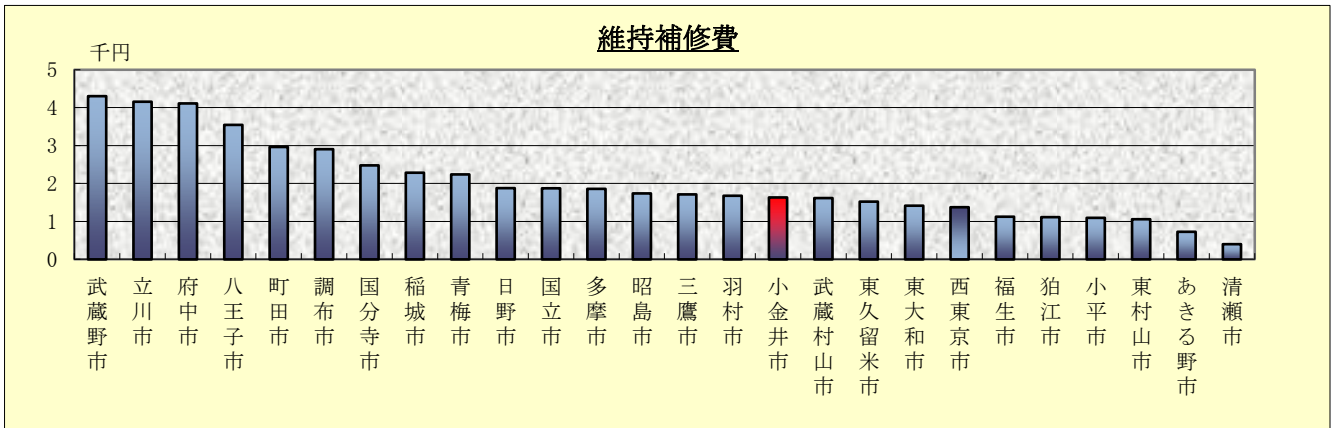
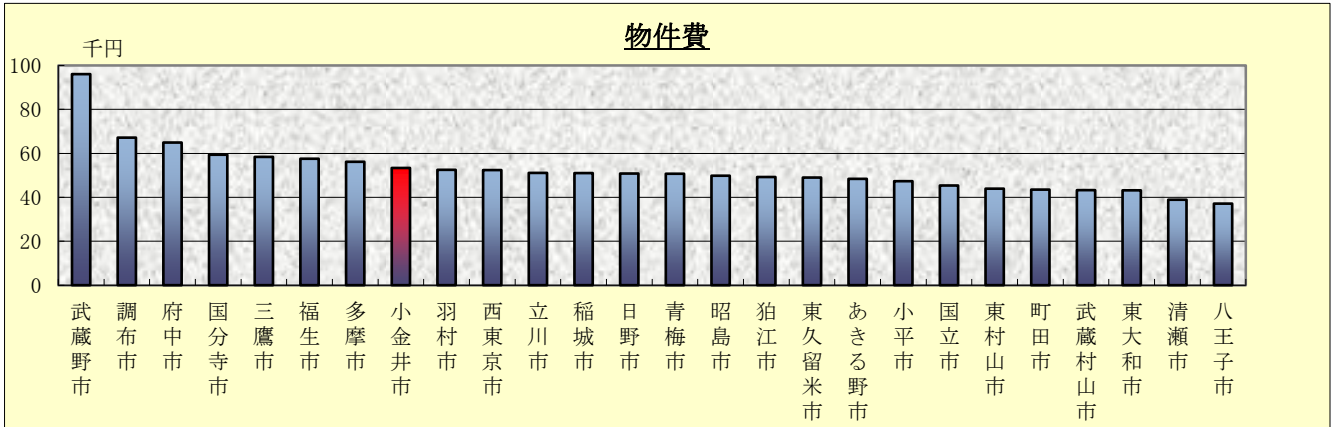
項目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	項目		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
自主財源	市税	給料	257万円	251万円	256万円	義務的経費	人件費	食費	97万円	98万円	91万円
	分担金及び負担金等	パート収入	21万円	20万円	23万円		扶助費	医療費	73万円	96万円	103万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	3万円	3万円	3万円		公債費	ローン返済	34万円	35万円	36万円
	繰入金	貯金の取崩し	14万円	28万円	31万円		小計		204万円	229万円	230万円
	繰越金	去年の余り	36万円	20万円	15万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	74万円	75万円	78万円
	小計		331万円	322万円	328万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	2万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	131万円	150万円	164万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	73万円	51万円	52万円	
	市債	ローン借入	38万円	33万円	61万円	積立金	貯金	16万円	26万円	17万円	
	小計		169万円	183万円	225万円	繰出金	子供への仕送り	44万円	45万円	46万円	
合計 A		500万円	505万円	553万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	67万円	62万円	110万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	1万円	2万円	1万円	小計		276万円	261万円	305万円		
合計（繰越財源を除く）C		499万円	503万円	552万円	合計 B		480万円	490万円	535万円		
形式収支 A-B		20万円	15万円	18万円	実質収支 C-B		19万円	13万円	17万円		

※地方財政状況調査による。

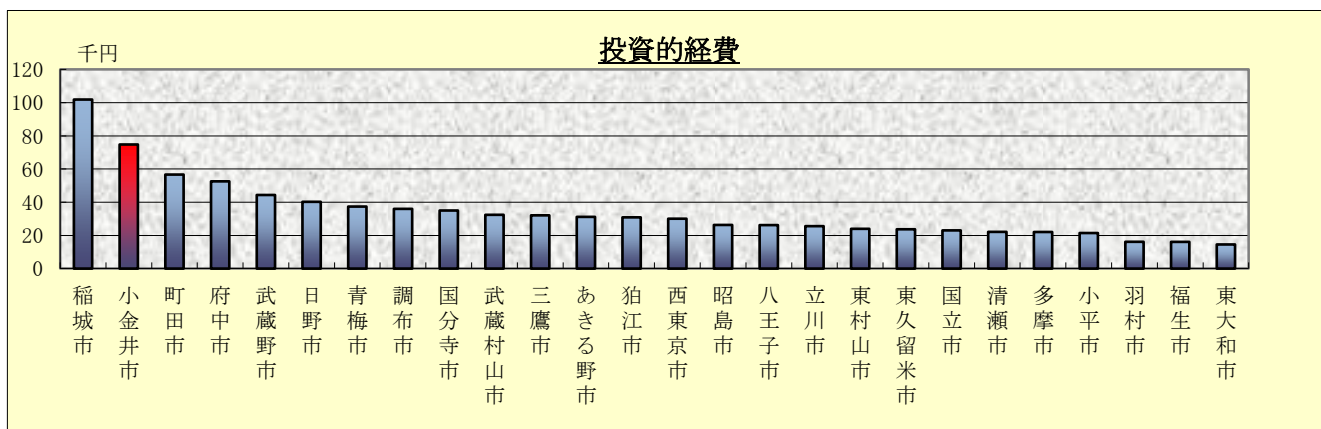
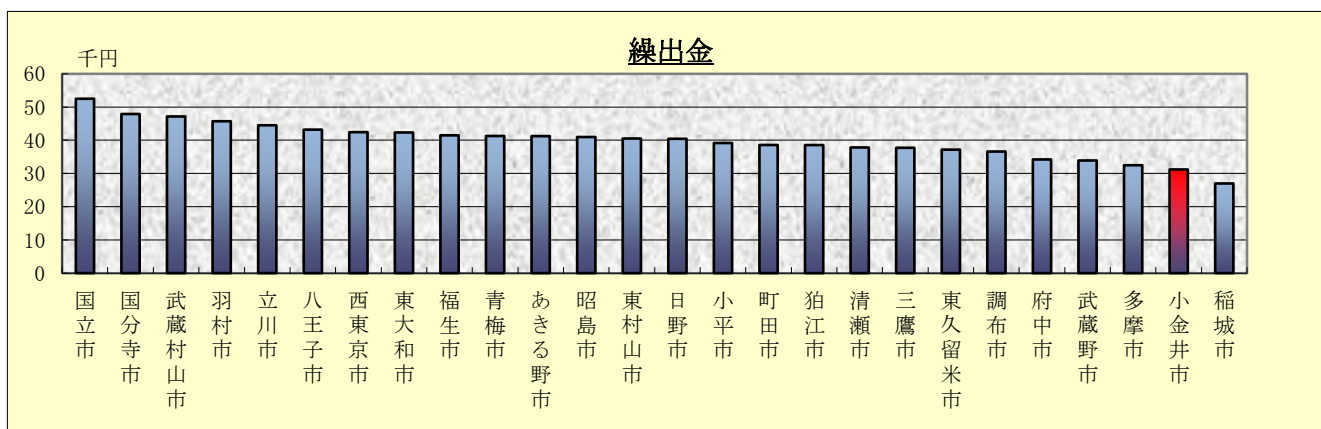
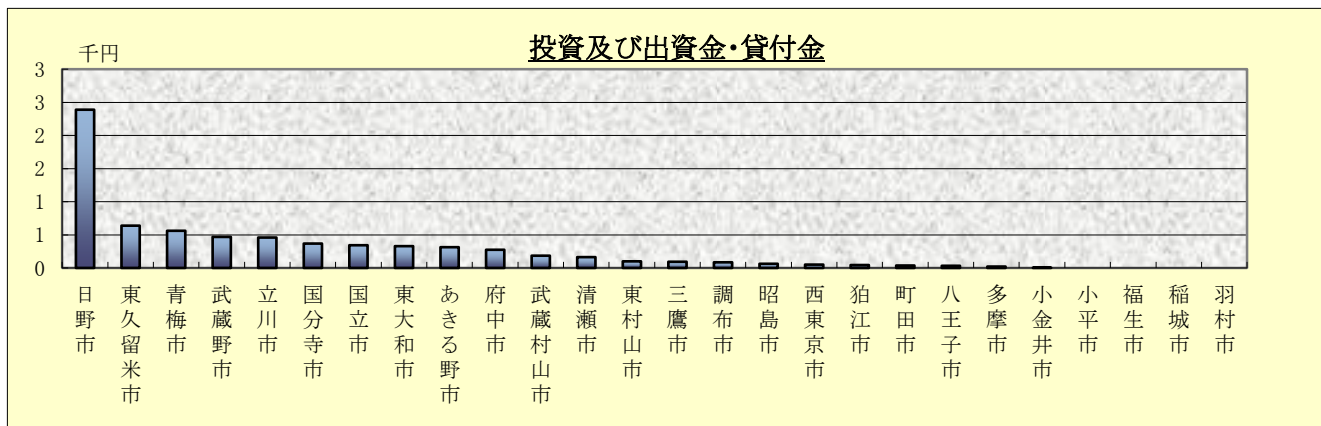
15 平成23年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



16 主な事業

(1) みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
環境対策事務に要する経費	市民が設置した太陽光利用機器等住宅用新エネルギー機器の一部を補助	21,411
環境配慮型住宅の維持管理に要する経費	環境配慮型住宅を新築し、建物の環境性能の検証事業を実施	74,195
二枚橋衛生組合の解散に伴う承継事務に要する経費	二枚橋衛生組合の解散に伴う承継事務として、施設解体等工事（平成22～24年度）、環境保全管理委託等を実施	381,275
塵芥処理に要する経費	可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施	1,112,031
ごみ減量啓発に要する経費	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助	21,302
資源ごみ回収に要する経費	剪定枝等の回収方法の変更による、資源化を推進	421,762
道路新設改良に要する経費	J R中央本線交差道路街路築造工事、J R中央本線まちづくり側道（市道787号線）街路築造工事等を実施	131,187
都道134号線整備に要する経費	都道134号線整備に係る用地取得・電線共同溝設置工事等（新みちづくり・まちづくりパートナー事業）を実施	60,971
主要地方道15号線整備に要する経費	主要地方道15号線整備に係る用地取得、物件補償及び設計等を実施	86,451
自転車対策に要する経費	J R東小金井駅周辺の自転車駐車場の一部移設に伴う増設開設工事及び閉鎖撤去工事を実施	291,717
都市計画事務に要する経費	J R中央本線連続立体交差事業に伴う駅舎周辺の工事及び側道整備等を実施	420,843
まちづくり推進事業に要する経費	地元発意によるまちづくり活動を支援し、J R武蔵小金井駅北口のまちづくりの方向性、将来の計画を検討	10,720
土地区画整理事業に要する経費	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物の移転、整地及び道路築造工事、区画整理事業用地の一部取得等を実施	1,285,229
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	都市計画道路3・4・12号線整備に係る用地取得、街路築造工事及び電線共同溝設置工事等を実施	243,169
都市公園等の整備に要する経費	貫井けやき公園及び滄浪泉園隣接地の用地取得を実施	281,028

(2) ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
民間非営利団体に要する経費	市民協働支援センター準備室の充実を図り、市民協働や（仮称）市民協働支援センターのあり方を検討	5,452
ふるさと雇用再生事業に要する経費	地域の実情に応じて、地域求職者等の継続的な雇用創出事業を実施	14,113

緊急雇用創出事業に要する経費	離職を余議なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会の創出事業を実施	241,551
商工振興に要する経費	市内消費の活性化を促すため、市内小規模店舗での利用に限定したプレミアム付商品券発行経費の一部を補助	70,240
消防団活動に要する経費	消防団員の待遇等の見直しにより、月額報酬の増額を実施（分団長3,000円、その他団員2,000円）	51,268
家具転倒防止器具等取付事業に要する経費	全世帯を対象に家具転倒防止器具を支給し、高齢者世帯等に対しては取付を実施	59,219

（３）豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）

（単位：千円）

事業名	概要	決算額
行動計画の推進に要する経費	（仮称）第4次男女共同参画行動計画の策定（平成23～24年度）の基礎資料とするために市民意識調査を実施	1,795
芸術文化施策に要する経費	小金井市民交流センターを取得し、指定管理を実施	4,295,531
はげの森美術館の維持管理に要する経費	はげの森美術館2階の旧居住部分を美術館のスペースとして活用するため、空調設備等の改修工事を実施	27,693
特別支援教育に要する経費	特別な支援が必要な児童・生徒の基本的な生活習慣確立や教室移動等の日常生活及び学習活動のサポート等を行う特別支援教育支援員を配置	26,948
学校運営に要する経費	全小中学校の普通教室等に環境に配慮したガスヒートポンプ（GHP）エアコンを設置	343,189
特別支援学級に要する経費	東小学校特別支援学級の開設に伴い、登下校時のスクールバスを整備	13,311
学校給食に要する経費	強化磁器食器導入及び関連する備品、アレルギー食対応等に関連する備品等を整備	191,415
学校施設整備に要する経費	四小運動場芝生整備工事、一小・二小仮設学童保育所設置に伴う施設整備工事等を実施	125,607
	東中運動場芝生整備工事、一中・二中・南中給水設備改修工事等を実施	93,383
公民館維持管理に要する経費	利用者の便宜を図るため、貫井南センターに新たにエレベーターを設置	104,695
（仮称）貫井北町地域センター建設に要する経費	平成22年度に引き続き、市民検討委員会を開催し、実施設計に関する検討及び協議を実施（平成23～24年度）	28,339
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	玉川上水・小金井桜整備活用実施計画を策定し、小金井桜についてのパンフレットを作成	14,889
少年自然の家維持管理に要する経費	体育館棟外壁・天井・壁面及び換気設備改修、天井照明交換工事等を実施	60,480
スポーツ教室・各種大会に要する経費	市民体育祭やシニアスポーツフェスティバル等の運営改善を実施	5,932
総合体育館維持管理に要する経費	総合体育館大規模改修工事、大体育室床全面張替改修工事及び大体育室得点表示設備改修工事を実施	216,729

(4) 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
住宅手当緊急特別措置事業に要する経費	住居を失った離職者または住居を失うおそれのある離職者に対して、住居手当を支給し住居及び就労の機会の確保に向けた支援を実施	33,043
保健福祉総合計画策定に要する経費	地域福祉計画、障害者計画、介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画、健康増進計画を1つに集約した保健福祉の総合計画を策定	18,715
障害者就労支援センター運営に要する経費	障害のある人の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、利用者の求めと必要に応じて、就労面と生活面の支援を実施	21,443
保育室等保護者助成に要する経費	保育室等保護者助成金の助成額を月9,000円に増額	21,942
子ども手当支給に要する経費	中学校修了前までの子どもを養育している方に対し、子ども手当を支給	1,871,656
民間保育所等運営に要する経費 他	保護者の就労形態に応じた保育事業に対応するため、民間保育所及び保育室定期利用保育施設に対し、事業費の一部を補助	867,768
認証保育所運営に要する経費	回帰船保育所の移行及び第二コスモ保育園新設の開設に係る準備経費の一部を補助	227,174
児童館運営に要する経費	各児童館でこきんちゃんの腹がけをした児童とこきんちゃんとの写真撮影会を開催	33,687
保育園維持管理に要する経費	けやき保育園・ピノキオ幼稚園の移転改築等工事に伴う実施設計及び保護者等を含めた検討委員会を実施	64,687
学童保育所維持管理に要する経費	さくらなみ学童保育所及びたけとんぼ学童保育所の建替工事を実施	287,250
ピノキオ幼稚園運営に要する経費	児童の状況に応じた訓練を充実するため、指導員の勤務日数を拡充	22,657
肺炎球菌ワクチン接種に要する経費	肺炎、髄膜炎、中耳炎などを予防できるワクチン接種に対する公費助成を、既存の高齢者分に加え、新たに0～4歳児を対象に実施	38,579
ヒブワクチン接種に要する経費	髄膜炎、敗血症などを予防できるワクチン接種に対する公費助成を、0～4歳児を対象に実施	27,308
子宮頸がんワクチン接種に要する経費	子宮頸がんを予防できるワクチン接種に対する公費助成を、中学校1年生～高校1年生女子を対象に実施	31,749

(5) 基本構想実現のために（計画の推進）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
議会事務に要する経費	インターネットを活用し、市議会の模様の中継及び録画配信を実施	8,596
新庁舎建設調査に要する経費	新庁舎建設基本計画市民検討委員会を開催し、基本計画を策定（平成23～24年度）	7,679
企画・調整に要する経費	東小金井駅北口まちづくり事業用地整備活用計画の策定（平成23～24年度）及び施設白書を作成	12,946
住民基本台帳事務に要する経費 他	証明書取得手続きの利便性向上を図るため、住民票等のコンビニエンス・ストアでの交付を実施	19,785

(6) 地域活性化交付金（きめ細かな交付金及び住民生活に光をそとぐ交付金）事業

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
男女平等意識の育成に要する経費 他	教職員向けDV防止研修の実施及びデートDV防止啓発パンフレットを作成し、DV防止について広く啓発を実施	18,382

(7) 東日本大震災関連事業

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
災害対策に要する経費	災害対策用として、応急資機材や主要救助物資の充実及び増強を実施	42,767
東日本大震災復興支援に要する経費	被災地から避難された方への見舞金の支給、被災地への支援物資の受付及び搬送を実施	2,183
	東日本大震災被災者に住宅の確保を図るため、市営住宅を提供	136
	東日本大震災による被災地へ職員を派遣	353

※主な事業の詳細については、「平成23年度主要な施策の成果に関する説明書・基金の運用状況に関する調書」をご参照ください。



17 財政用語

■ 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■ 人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成23年度では16.9%となりました。

■ 経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度からは、徐々に健全化の方向を示しています。平成13年度に93.2%と平成5年度以来8年ぶりに100%を切り、その後もさらなる改善が図られ、平成18年度では88.1%と80%台となりました。その後は上昇し、平成23年度は97.0%となっています。

■ 公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成23年度は7.7%となっています。

■ 実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成23年度では12億359万9千円となりました。

■ 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■ 市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■ 臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、いわゆる「臨時債不交付団体」となりました。平成23年度末現債高は102億820万8千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。平成23年度末現債高は30億820万8千円です。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、昭島市、国分寺市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成16年度に小金井市の決算統計史上最低の7.0%となりましたが、平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上となり、平成23年度では20.5%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなることがあります。

本市の起債依存度は平成23年度では、本格的な「まちづくり」関連事業を含む普通建設事業費の増加に伴う建設事業債と臨時財政対策債等の特例債により11.1%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成23年度では5.7%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

□義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

○人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

○公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

○扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

□物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

□維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

□補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

□積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

□投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

□貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

□繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

□投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。